

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第63期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 精志
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役(経理部担当)兼 経理部部长 北垣 弘充
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役(経理部担当)兼 経理部部长 北垣 弘充
【縦覧に供する場所】	ホシザキ電機株式会社 営業本部 (東京都港区高輪二丁目20番32号) ホシザキ電機株式会社 大阪営業開発部 (大阪府中央区本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年6月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	142,398	149,225	96,019	86,793	178,379	170,281
経常利益 (百万円)	7,443	11,037	6,480	4,586	9,768	7,144
当期純利益 (百万円)	2,622	5,648	3,141	1,939	3,546	4,209
純資産額 (百万円)	63,135	69,117	89,643	93,036	97,946	100,982
総資産額 (百万円)	153,234	161,864	171,836	168,485	174,275	173,537
1株当たり純資産額 (円)	1,108.07	1,213.13	1,495.30	1,514.03	1,543.70	1,401.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.35	98.49	52.41	31.56	57.57	65.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	42.7	52.2	55.2	56.2	58.2
自己資本利益率 (%)	4.20	8.54	3.96	2.12	3.71	4.23
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	11.91
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,340	11,861	2,273	2,877	9,128	8,874
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,787	10,466	1,054	1,624	5,380	7,977
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,638	4,266	1,329	1,181	1,691	3,821
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	27,254	25,529	25,704	26,180	32,369	37,509
従業員数 (人)	8,037	7,849	9,576	9,700	9,775	10,298

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第60期までは潜在株式が存在しないため、第61期以後は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期から第62期までの当社は非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

5. 第60期は、会計期間が平成17年12月1日から平成18年6月30日までの7か月決算となっております。また、第61期は、会計期間が平成18年7月1日から平成18年12月31日までの6か月決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年6月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	50,441	51,231	34,106	30,000	58,015	54,727
経常利益 (百万円)	4,536	4,854	3,521	3,948	5,753	3,493
当期純利益 (百万円)	2,784	3,204	1,629	2,396	3,707	2,428
資本金 (百万円)	3,200	3,200	3,500	3,500	4,740	7,772
発行済株式総数 (千株)	58,605	58,605	59,950	61,449	63,449	72,052
純資産額 (百万円)	51,809	53,968	64,551	67,387	72,848	79,873
総資産額 (百万円)	71,555	73,523	89,071	89,257	92,796	97,579
1株当たり純資産額 (円)	883.37	920.19	1,076.75	1,096.63	1,148.13	1,108.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	12.00 (-)	10.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純 利益金額 (円)	46.83	54.00	27.19	39.00	60.19	37.96
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	73.4	72.5	75.5	78.5	81.9
自己資本利益率 (%)	5.46	6.06	2.75	3.63	5.29	3.18
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	20.65
配当性向 (%)	42.71	37.04	44.13	25.64	33.23	52.69
従業員数 [外、平 均臨時雇用者数] (人)	1,201 [159]	1,178 [180]	1,289 [145]	1,281 [140]	1,301 [134]	1,292 [124]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第60期までは潜在株式が存在しないため、第61期以後は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期から第62期までの当社は非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 第60期は、会計期間が平成17年12月1日から平成18年6月30日までの7か月決算となっております。また、第61期は、会計期間が平成18年7月1日から平成18年12月31日までの6か月決算となっております。

## 2【沿革】

当社は、昭和22年2月5日に日本マシン製造会社（現ブラザー工業株式会社）協力工場として名古屋市瑞穂区桃園町17番地に星崎電機株式会社として設立されました。当社及び当社の関係会社（当社グループ）のその後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和22年2月	名古屋市瑞穂区桃園町17番地に会社設立（資本金180千円）。
昭和23年4月	本社を名古屋市中区宮出町31番地に移転。
昭和27年10月	名古屋市昭和区天神町3丁目15番地に御器所工場を開設。
昭和31年1月	現在の本社所在地に豊明工場（現 本社工場）を開設。
昭和32年10月	ジュース自動販売機の販売を開始。
昭和38年11月	本社を現在地である愛知県豊明市栄町南館3番の16へ移転。
昭和40年1月	全自動製氷機の販売を開始。
昭和41年12月	東京都港区にホシザキ東京株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和43年7月	坂本商事株式会社（平成17年12月当社吸収合併）を設立し、営業部門を委譲。
昭和44年1月	名古屋市中村区にホシザキ東海株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和44年3月	大阪市天王寺区（現本社 大阪市中央区）にホシザキ京阪株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和44年3月	福岡市博多区にホシザキ北九株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和45年1月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根工場（調理機器工場）を開設。
昭和45年2月	生ビールディスペンサの販売を開始。
昭和47年2月	業務用冷蔵庫の販売を開始。
昭和49年4月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根第2工場（プレハブ冷蔵庫工場）を開設。
昭和49年4月	仙台市春日町（現本社 仙台市青葉区）にホシザキ東北株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年2月	東京都文京区にホシザキ関東株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年12月	香川県高松市にホシザキ四国株式会社（現 連結子会社）を、島根県松江市（現本社 広島市中区）にホシザキ中国株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和52年12月	横浜市西区（現本社 横浜市南区）にホシザキ湘南株式会社（現 連結子会社）を、石川県金沢市にホシザキ北信越株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和53年3月	大阪市北区（現本社 大阪市淀川区）にホシザキ阪神株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和53年12月	札幌市中央区（現本社 札幌市白石区）にホシザキ北海道株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和55年5月	プレハブ冷凍冷蔵庫の仕入販売を開始。
昭和56年3月	本社工場内に中央研究所を設立。
昭和56年12月	米国カリフォルニア州（現本社 ジョージア州）に現地法人 HOSHIZAKI AMERICA, INC.（現 連結子会社）を設立。
昭和57年2月	プレハブ冷凍冷蔵庫の製造販売を開始。
昭和57年12月	埼玉県大宮市（現 さいたま市北区）にホシザキ北関東株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和58年12月	鹿児島県鹿児島市にホシザキ南九株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和61年9月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根本社工場（製氷機工場・食器洗浄機工場）を開設。
昭和61年10月	HOSHIZAKI AMERICA, INC. が、米国ジョージア州に本社工場を開設。
昭和62年2月	愛知県豊明市にホシザキ家電株式会社を設立。
昭和63年12月	沖縄県那覇市にホシザキ沖縄株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成元年12月	ホシザキ電機株式会社に社名変更。
平成4年9月	オランダ アムステルダム市に現地法人 Hoshizaki Europe B.V.（現 連結子会社）を設立。
平成6年1月	イギリス シュロプシャー州に現地法人 HOSHIZAKI EUROPE LIMITED（現 連結子会社）を設立。
平成6年8月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根第3工場（ビール機器工場）を開設。
平成8年9月	シンガポールに駐在員事務所を開設。
平成8年12月	ホシザキ冷器株式会社を吸収合併し、横田工場とする。（現 島根横田工場）
平成10年6月	中華人民共和国北京市に駐在員事務所を開設。
平成11年10月	シンガポールの駐在員事務所を廃止し、現地法人 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD（現 連結子会社）を設立。
平成13年1月	HOSHIZAKI AMERICA, INC. が、米国ジョージア州にグリフィン工場（冷蔵庫工場）を開設。
平成15年11月	オランダ アムステルダム市に Hoshizaki Europe Holdings B.V.（現 連結子会社）を設立。
平成16年8月	中華人民共和国上海市に星崎冷熱機械（上海）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成17年5月	大阪市東成区に株式会社厨房ステーションを設立。
平成17年12月	坂本商事株式会社とホシザキ家電株式会社を吸収合併。
平成18年1月	中華人民共和国江蘇省蘇州市に星崎電機（蘇州）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成18年1月	米国ジョージア州に HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.（現 連結子会社）を設立。
平成18年2月	飲料ディスペンサメーカーである LANCER CORPORATION（米国テキサス州）（現 連結子会社）を買収し、完全子会社化。
平成18年7月	株式会社ネスター（愛知県大府市）（現 連結子会社）を株式交換により完全子会社化。
平成18年12月	サンセイ電機株式会社（島根県雲南市木次町）（現 連結子会社）を買収し、完全子会社化。
平成19年12月	株式会社厨房ステーション（大阪市東成区）を清算結了。
平成20年9月	業務用冷蔵庫メーカーである GRAM COMMERCIAL A/S（デンマーク ヴォイェンス市）（現 連結子会社）を買収し、完全子会社化。
平成20年12月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社48社（うち連結子会社47社）により構成され、主な事業内容は、業務用厨房機器の研究開発、製造、販売及び保守サービスであります。

研究開発は、国内では当社が行うほか株式会社ネスターが自社製品の研究開発を行っており、北中米ではHOSHIZAKI AMERICA,INC.及びLANCER PARTNERSHIP,LTDが、欧州ではGRAM COMMERCIAL A/Sが担っております。製品企画から製品化までの一貫した研究体制を持つことにより、最終顧客の多様なニーズにあった対応を可能にしております。新製品開発、先端技術開発、既存製品の改良や改善、シリーズ展開の活動及びコスト削減活動を行っており、販売及び保守サービス活動から得られる情報や市場品質情報を製品開発に活用する体制を確立しております。

製造は、国内では当社の本社工場と島根工場が行うほか一部製品を株式会社ネスターが、一部部品をサンセイ電機株式会社が行い、北中米ではHOSHIZAKI AMERICA,INC.及びLANCER PARTNERSHIP,LTD等が、欧州ではHOSHIZAKI EUROPE LIMITED及びGRAM COMMERCIAL A/Sが行っており、さらに中国では星崎電機（蘇州）有限公司が行っております。また、長年の製造活動のなかから培ってきました製氷機構の加工技術、ステンレス鋼板の溶接技術や切削技術等の加工技術を有しております。その生産形態は、見込生産ではありますが多品種少量生産であり、これに対応するため大型の製造設備を含むシステム化された製造設備を導入し、生産技術の蓄積や製品品質の安定化、生産リードタイムの短縮を図っております。

販売及び保守サービスは、国内ではホシザキ東京株式会社他14の地域別販売会社及び株式会社ネスターが、北中米では6つの直系地域販売会社及びADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS,LLC等が、欧州・アジア・その他の地域ではHoshizaki

Europe B.V.及びHOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD等が担っております。また、国内外の販売拠点による最終顧客への直接販売、卸販売及びアフターサービスを行っており、国内では直接販売の比率が高く、海外では代理店販売の比率が高くなっております。特に国内では地域別販売会社の営業所により、地域に密着した顧客へのきめ細かなサポートで、販売及びアフターサービス体制を確立しております。

当社及びグループ会社の位置付けにつきましては、次のとおりであります。

	会社名	当社グループにおける位置付け
日 本	ホシザキ電機株式会社（当社）	業務用厨房機器の製造・開発
	ホシザキ北海道株式会社	業務用厨房機器の販売・修理・保守サービス
	ホシザキ東北株式会社	
	ホシザキ北関東株式会社	
	ホシザキ関東株式会社	
	ホシザキ東京株式会社	
	ホシザキ湘南株式会社	
	ホシザキ北信越株式会社	
	ホシザキ東海株式会社	
	ホシザキ京阪株式会社	
	ホシザキ阪神株式会社	
	ホシザキ中国株式会社	
	ホシザキ四国株式会社	
	ホシザキ北九株式会社	
	ホシザキ南九株式会社	
	ホシザキ沖縄株式会社	
	株式会社ネスター	業務用厨房機器の製造・販売・保守サービス・開発
サンセイ電機株式会社	業務用厨房機器及び部品の製造・加工	

	会社名	当社グループにおける位置付け
北中米	HOSHIZAKI USA HOLDINGS,INC.	米国における持株会社
	HOSHIZAKI AMERICA,INC.	業務用厨房機器の製造・販売・保守サービス・開発
	HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL D.C.INC.	米国における各地域の販売・保守サービス
	HOSHIZAKI WESTERN D.C.INC.	
	HOSHIZAKI NORTHEASTERN D.C.INC.	
	HOSHIZAKI NORTHCENTRAL D.C.INC.	
	HOSHIZAKI SOUTHEASTERN D.C.INC.	
	HOSHIZAKI NEW ENGLAND D.C.INC.	
	LANCER CORPORATION	
	LANCER PARTNERSHIP,LTD	飲料ディスペンサ等の開発・製造、及び米国内の販売・保守サービス
	LANCER CAPITAL CORPORATION	LANCER PARTNERSHIP,LTDの無限責任出資会社
	LANCER INVESTMENT CORPORATION	LANCER PARTNERSHIP,LTDの有限責任出資会社
	ADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS,LLC	飲料ディスペンサ等の米国内への地域別販売・保守サービス
	LANCER DE MEXICO,SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	飲料ディスペンサ等のメキシコへの地域別販売・保守サービス
	INDUSTRIAS LANCERMEX,SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	飲料ディスペンサ等のメキシコにおける製造
	SERVICIOS LANCERMEX S.A.DE C.V.	LANCER DE MEXICO,SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE への人材派遣
欧州・アジア・その他の地域	Hoshizaki Europe Holdings B.V.	欧州、及びシンガポールの持株会社
	HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	欧州での業務用厨房機器の製造・販売
	Hoshizaki Europe B.V.	欧州での業務用厨房機器の販売・保守サービス
	GRAM COMMERCIAL A/S (注) 3	欧州での業務用厨房機器の製造・開発
	GRAM UK LIMITED (注) 3	イギリスでの業務用厨房機器の販売
	Gram Deutschland GmbH (注) 3	ドイツでの業務用厨房機器の販売
	Gram Nederland B.V. (注) 3	オランダでの業務用厨房機器の販売
	HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	シンガポールの販売・保守サービス及び東南アジア、南アジアへの輸出
	HOSHIZAKI LANCER PTY LTD	飲料ディスペンサ等の開発、及び豪州内の製造・販売・保守サービス
	HOSHIZAKI LANCER LIMITED	飲料ディスペンサ等のニュージーランドにおける販売・保守サービス
	Lancer Europe	飲料ディスペンサ等の欧州における販売・保守サービス
	LANCER GB LLP	飲料ディスペンサ等の開発、及び英国における販売・保守サービス
	星崎冷熱機械(上海)有限公司	中国での業務用厨房機器の販売・保守サービス
	星崎電機(蘇州)有限公司	中国での業務用厨房機器の製造・販売

(注) 1. 他に非連結会社であるLANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.が、ブラジルにおける飲料ディスペンサ等の製造・販売を担当しておりますが、現在休眠中であります。

2. 「欧州・アジア・その他の地域」とは、日本、北中米以外の欧州・アジア・オセアニア等の地域であります。

3. 平成20年9月1日に当社の連結子会社であるHoshizaki Europe Holdings B.V.を通じてGRAM COMMERCIAL A/Sの全株式を取得し子会社化いたしました。GRAM UK LIMITED、Gram Deutschland GmbH及びGram Nederland B.V.の3社は、GRAM COMMERCIAL A/Sの欧州における販売子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ホシザキ北海道株式会社	札幌市 白石区	100	業務用厨房機器の 販売及び保守サー ビス	100.0 (25.0)	当社製品の販売先 資金援助あり 役員の兼任 1名
ホシザキ東北株式会社	仙台市 青葉区	100	同上	100.0	当社製品の販売先
ホシザキ北関東株式会社	さいたま市 北区	100	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ関東株式会社	東京都 文京区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ東京株式会社 (注)4.(注)5	東京都 港区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ湘南株式会社	横浜市 南区	100	同上	100.0 (30.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ北信越株式会社	石川県 金沢市	100	同上	100.0 (30.0)	当社製品の販売先
ホシザキ東海株式会社	名古屋市 中村区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ京阪株式会社	大阪市 中央区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ阪神株式会社	大阪市 淀川区	100	同上	100.0 (10.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ中国株式会社	広島市 中区	100	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先
ホシザキ四国株式会社	香川県 高松市	100	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ北九株式会社	福岡市 博多区	100	同上	100.0	当社製品の販売先
ホシザキ南九株式会社	鹿児島県 鹿児島市	100	同上	100.0 (15.0)	当社製品の販売先
ホシザキ沖縄株式会社	沖縄県 那覇市	20	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
株式会社ネスター	愛知県 大府市	152	業務用厨房機器の開 発・製造・販売・保 守サービス	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 1名
サンセイ電機株式会社	島根県 雲南市	30	業務用厨房機器及び 部品の製造・加工	100.0	当社製品の部品加工 役員の兼任 1名
HOSHIZAKI USA HOLDINGS,INC. (注)4	米国 ジョージア 州ピーチツ リー市	千米ドル 51,000	持株会社	100.0	米国における持株会社 役員の兼任 1名
HOSHIZAKI AMERICA,INC. (注)4	米国 ジョージア 州ピーチツ リー市	千米ドル 36,000	業務用厨房機器の 製造販売及び保守 サービス	100.0 (100.0)	当社製品・部品の販売先 役員の兼任 1名



名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
LANCER CORPORATION (注) 4	米国 テキサス州 サンアント ニオ市	千米ドル 80,000	持株会社	100.0 (100.0)	LANCERグループの持株 会社 資金援助あり 役員の兼任 1名
LANCER PARTNERSHIP,LTD (注) 4	米国 テキサス州 サンアント ニオ市	千米ドル 22,564	飲料ディスペンサ 等の開発、製造、販 売及び保守サービ ス	100.0 (100.0)	当社製品・部品の販売先
Hoshizaki Europe Holdings B.V. (注) 4	オランダ アムステル ダム市	千ユーロ 63,000	持株会社	100.0	欧州における持株会社 役員の兼任 1名
HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	イギリス シュロプ シャー州テ ルフォード 市	千英ポンド 4,350	業務用厨房機器の 製造販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先 役員の兼任 1名
Hoshizaki Europe B.V.	オランダ アムステル ダム市	千ユーロ 1,980	業務用厨房機器の 販売及び保守サー ビス	100.0 (100.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	シンガポー ル	千シンガポ ールドル 2,000	同上	100.0 (100.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
GRAM COMMERCIAL A/S (注) 4	デンマーク ヴォイエン ス市	千デンマーク クローネ 50,000	業務用厨房機器の開 発・製造・販売	100.0 (100.0)	欧州での業務用厨房機器 の製造・開発
星崎冷熱機械(上海)有 限公司	中華人民共 和国 上海市	千人民元 15,597	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
星崎電機(蘇州)有限公 司 (注) 4	中華人民共 和国 江蘇省蘇州 市	千人民元 110,974	業務用厨房機器の 製造販売	100.0	当社部品の販売先 役員の兼任 3名
その他19社					

(注) 1. 当社グループの事業内容は、業務用厨房機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮し、単一のセグメントとしております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 特定子会社であります。

5. 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

その主要な損益情報は下記のとおりであります。

	ホシザキ東京(株)
売上高(百万円)	18,020
経常利益(百万円)	240
当期純利益(百万円)	120
純資産額(百万円)	2,577
総資産額(百万円)	9,076

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	3,102
サービス部門	2,350
製造部門	2,823
技術部門	350
管理部門	1,673
合計	10,298

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。
2. 臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトは含み、常用パートは除く。)は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。
3. 単一のセグメントであるため、事業部門別の従業員数を示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,292 [124]	41.3	16.5	6,287,811

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。
2. 臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトは含み、常用パートは除く。)は、年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ホシザキ電機労働組合と称し、J A Mに加盟し、平成20年12月31日現在の組合員数は915名で労使関係は安定しております。

なお、連結子会社については、INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLEを除き労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、サブプライムローン問題に端を発した米国発の金融危機により激変し、これに伴う株価の下落や為替市場の大幅な変動などが企業業績に大きな影響を与えました。また、雇用情勢も急激に悪化するなど、景気の悪化が深刻化してまいりました。

主要販売先の外食産業におきましては、実質所得の低迷から消費者の節約志向が高まっていることが影響し、売上金額や利用客数に減少傾向が見られるなど厳しい経営環境が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましても引き続き企業間競争は激しく、また当連結会計年度後半での景気の急激な悪化により、厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは、国内では主力製品の業務用冷蔵庫、製氷機の競争力強化及びプレハブ冷蔵庫、食器洗浄機の拡販を行い、また新製品の開発や既存製品のモデルチェンジを積極的に行い市場に投入してまいりました。海外におきましても、製氷機、食器洗浄機、業務用冷蔵庫の拡販や製品開発を進めてまいりました。

当社グループは、中長期の経営目標として海外売上高比率の向上を掲げております。平成20年9月には、欧州デンマークの業務用冷蔵庫メーカーであるGRAM COMMERCIAL A/Sを買収するなど、海外の製造拠点並びに販売拠点の強化及び販売促進に注力してまいりました。製品開発におきましては、当社グループは、より高い競争力を保持するための高品質、低コスト化はもとより、従来よりも使用電力や水量の低減を実現する省エネ製品等環境にも配慮した製品開発に注力してまいりました。

また、平成20年12月10日に東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場し、事業基盤と資金調達基盤の強化を図ると共に収益力の強化を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,702億81百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益93億64百万円（同4.2%減）、経常利益71億44百万円（同26.9%減）となりました。また、当期純利益は、42億9百万円（同18.7%増）となりました。なお、為替の変動に伴い発生した、当連結会計年度における為替差損額は、29億25百万円となりました。

#### (所在地別セグメントの業績)

##### 日本

国内におきましては、景気が急速に減退し厳しい市場環境のなかで、大手総合厨房会社との提携強化や新規市場の開拓等の積極的な営業活動を展開してまいりました。また、製品開発におきましては、中型製氷機の省エネ化及び節水化、業務用縦形冷凍庫のインバーター化、プラスチックラーの開発、電磁調理器のモデルチェンジ等を推進し市場に投入してまいりました。その結果、売上高は1,348億25百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は153億13百万円（同3.4%減）となりました。

##### 北中米

北中米におきましては、製氷機は省エネ規制、省スペースと品揃えに対応する製品開発をしてまいりました。小型製氷機は当社製から子会社である星崎電機（蘇州）有限公司製に切替え競争力を高めました。業務用冷蔵庫は高級ラインの品揃え要望に対応する製品開発をしてまいりました。飲料ディスペンサは、大手飲料メーカーと共同で、特定大型チェーンユーザー向けの省スペース、高性能な製品を開発してまいりました。しかしながら、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減退に伴い、売上高は301億90百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は23億77百万円（同16.1%減）となりました。

##### その他の地域

その他の地域におきましては、営業拠点の設置、代理店の開拓、チェーン店、大型物件の獲得に注力してまいりました。中国の製造拠点では中国国内向け、米国向け、その他海外マーケット向けの各地区向け小型製氷機と業務用冷蔵庫の製造を進めてまいりました。その結果、売上高は111億65百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は91百万円（同75.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ51億40百万円増加し、375億9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、88億74百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益68億10百万円、減価償却費39億6百万円、売上債権の減少22億31百万円、法人税等の支払額47億46百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、79億77百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の純減による収入39億13百万円、連結子会社であるHoshizaki Europe Holdings B.V.がGRAM COMMERCIAL A/Sを買収したことによる支出80億99百万円、有形固定資産の取得による支出33億60百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、38億21百万円の収入となりました。これは主に、株式の発行による収入59億75百万円、配当金の支払額12億68百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
製氷機(百万円)	23,940	9.5
業務用冷蔵庫(百万円)	22,450	1.7
食器洗浄機(百万円)	5,756	13.2
ディスペンサ(百万円)	13,844	1.7
保守・修理(百万円)	4,942	21.3
その他(百万円)	5,921	10.0
合計(百万円)	76,855	3.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
製氷機(百万円)	543	50.0
業務用冷蔵庫(百万円)	1,094	13.7
食器洗浄機(百万円)	222	9.8
ディスペンサ(百万円)	1,368	31.2
他社仕入商品(百万円)	25,044	3.1
保守・修理(百万円)	2,651	13.9
その他(百万円)	3,340	3.9
合計(百万円)	34,265	4.8

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
製氷機(百万円)	31,823	8.4
業務用冷蔵庫(百万円)	33,888	1.3
食器洗浄機(百万円)	9,873	4.8
ディスペンサ(百万円)	24,970	10.9
他社仕入商品(百万円)	26,893	5.8
保守・修理(百万円)	29,989	0.7
その他(百万円)	12,843	5.3
合計(百万円)	170,281	4.5

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引続き厳しい状況が続くと予想されます。

国内事情におきましては、出生率の低下による人口減少社会にいよいよ突入し、急速に少子高齢化社会が進んでいくと思われ、また景気後退による企業収益の悪化に伴い、当社グループ主力製品の販売先である外食産業企業間の競争が激化することから、企業(店舗)数の減少並びに厨房機器など設備機器への投資抑制の動きも予想されます。また海外におきましても、米国に端を発した世界的な不況により、当社グループの事業拡大にとって、厳しい環境であります。

このような環境の下当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

## (1) 海外への事業展開

今後、製氷機、業務用冷蔵庫といった主力製品の新たなマーケットを国内のみならず海外にも拡大してまいります。現状、当社グループの売上高における海外売上高比率は、平成20年12月期22.8%となっております。この比率を高めるためには、海外の各地域の国内事情、消費者動向に基づいた製品開発、販売体制の強化及び製造拠点の更なる拡充が不可欠となっております。そのための企業買収も今後の事業展開の中では視野に入れ、ビジネスフィールドの拡大に努めてまいります。

## (2) 高付加価値製品の供給

縮小すると予想されます国内市場におきましては、ノンフロン化、インバーター技術を応用した主力製品の開発を継続し、より高品質で、経済性に優れた商品の提供を図り、他社との差別化を推進し、市場シェアの向上を目指してまいります。

また、農林水産業、物流拠点などへのプレハブ冷蔵庫の拡販など新規市場を開拓することによる成長を目指します。

## (3) 高利益体質強化への取り組み

当社グループの主力製品の主要材料である鋼材や部品などは市況の変動により製品価格に影響を及ぼします。

また当社グループでは、より高付加価値製品開発のための多数の開発技術要員や、多様な顧客ニーズに対応しうる営業、サービスの人員体制を敷いております。これらの体制は当社グループの強みである反面、人件費の負荷といった側面を持ち合わせております。

市況の変動による原材料変動のリスクを吸収しうる製造コスト削減策や、IT投資による業務効率向上施策及びその他の経費削減策を継続し、高利益体質への強化を図ってまいります。

## (4) コンプライアンスへの取り組みとコーポレートガバナンスの充実

当社では、更なる事業拡大、企業価値向上を目指すためには社会からの信用を得ることが極めて重要であると考えております。今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに対し、役員、全社員が共通の認識を持ち、公正で的確な意思決定を行う風土を醸成する仕組みの構築のため国内グループの管理体制の整備を行ってまいります。国内グループのみならず海外も含めたグループ全体において透明性のある管理体制の整備を行ってまいりますとともに、更なる内部管理体制の強化を図り、より一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場は、日本国内であり主な販売先の外食産業、流通業界等の企業業績動向の影響を受けます。また、北中米、欧州、中国等の国及び地域への事業展開を進めており、テロの発生、政情の悪化、経済環境の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 製品の品質について

当社グループが生産している製品及び他社仕入商品については、厳重な品質管理体制のもと出荷しております。問題発生の場合は万全を期して対応を行う体制とPL保険（生産物賠償責任保険）に加入しておりますが、市場クレームによる社会的評価、企業イメージ低下の可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料の市況変動について

当社グループの製品の主要材料である鋼材及び部品等は、市況の変動により製造コストや製品価格に影響を及ぼします。製造コスト削減や製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 天候・自然災害について

当社グループの主要製品は、全自動製氷機、業務用冷蔵庫等ですが、製品の特性上需要期の天候が業績に影響を及ぼします。冷夏や長梅雨等予想しにくい気象状況の変動や、予期せぬ自然災害の発生等による需要の減少が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの生産拠点は、本社工場と島根工場等に分散しておりますが、予期せぬ自然災害の発生等による工場操業停止といった事態になった場合は、当社の営業活動に悪影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 為替相場の変動について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成20年12月期22.8%であり、また、当社から海外子会社への貸付金（平成20年12月31日時点9,831百万円）があります。なお、海外子会社への貸付金は、資金の流出を伴わない為替差損であるため、為替のヘッジは行っておりませんが、連結財務諸表作成にあたり為替相場の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 個人情報、取引先情報の管理について

当社グループは、顧客等の個人情報や取引先情報を入手しております。これらの情報保護について社内管理体制を整備しておりますが、情報の外部への流出が起きた場合、当社グループの信用低下や損害賠償責任が発生することもあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 価格競争について

当社グループを取り巻く事業環境は、外食産業企業間の競争が激化するなか、競合他社との競争は大変厳しくなっております。当社グループは、製品の品質・コスト・技術・サービス等において、継続的かつ積極的に競争力の向上に努めておりますが、コスト低減以上の低価格競争が激化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 知的財産権について

当社グループが生産している製品について、知的財産の創造とその保護に努めておりますが、保有する知的財産権を不正に使用した第三者による類似製品等の製造、販売を完全には防止できない可能性があります。また、製品開発時には第三者の知的財産権の侵害に対して細心の注意を払っておりますが、知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起される可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社グループが事業活動を行う国、地域において、事業の投資に関する許認可、輸出制限、関税賦課をはじめとするさまざまな政府規制の適用を受けております。適用の範囲も、貿易通商、独占禁止、特許侵害、法人税及び付加価値税、為替取引、環境マネジメントなどに及び、このような規制を遵守できなかった場合は、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、有害物質の使用、廃棄物処理、製品リサイクル等を規制するさまざまな環境法令の適用を受けております。このような規制を遵守できなかった場合も、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務リスクについて

当社グループの保有する有価証券は、取引先との円滑な事業運営を図る等の理由から保有しているものでありますが、株式市況の動向や取引先の破綻等によって資産価値が減少する可能性があります。

(11) 企業買収について

当社グループは、既存の事業基盤の拡大・補強をするため、あるいは新たな事業分野への進出のために、事業戦略の一環として企業買収等を行う可能性があります。その実施に際しては十分な検討を行います。買収後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、多額の資金投入が発生する可能性のほか、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務等について

当社グループの退職給付債務等は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 重要な訴訟事件等について

当連結会計年度中において係争中である重要な訴訟は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (2)その他」に記載のとおりであります。その結果を予測することは困難ですが、当社グループにとって不利な結果が生じた場合、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、発生が予測される損失については、前連結会計年度において契約損失引当金として全額を引当てております。

ただし、当該取引の直接の運営主体である会社が経営不振に陥ったことにより、今後、当該取引に係るリース物件について、保管先から撤去又は引き取りを求められる可能性があります。

(14) 決算期の変更について

当社グループの第60期は、平成17年12月1日から平成18年6月30日までの7か月決算、第61期は、平成18年7月1日から平成18年12月31日までの6か月決算となっております。このため、当連結会計年度は、前連結会計年度との業績比較を行っておりません。また平成17年12月1日付で連結子会社である坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社との合併、平成18年2月2日付で LANCER CORPORATION を買収及び平成20年9月1日付で GRAM COMMERCIAL A/S を買収しております。従って、これらの要因によって過年度の経営成績は、今後の当社グループの業績を推測する判断材料として不十分である可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年7月1日開催の取締役会において、連結子会社であるHoshizaki Europe Holdings B.V.を通じてGRAM COMMERCIAL A/Sの全株式を取得し、子会社化することを決議し、平成20年9月1日に株式売買契約を締結いたしました。

なお、概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合関係）」に記載しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、提出会社である当社と株式会社ネスター、海外では、HOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER PARTNERSHIP, LTD及びGRAM COMMERCIAL A/Sが行っております。当社グループにおける研究開発部門では、市場情報収集から要素開発、試作、設計、生産フォローアップまでの一貫した研究開発体制を持つことで、最終顧客の多種多様なニーズに対応しております。当連結会計年度は、新規開発及びモデルチェンジを中心とした開発活動と、収益性を向上させるためのコスト削減活動を行っております。なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は36億54百万円となっております。

当社グループにおける研究開発部門に所属する従業員は、合計350名となっており、主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 当社

#### (製氷機)

キューブアイスメーカーの中形タイプについて、省エネ（電力約20%削減、使用水量約30%削減）、衛生対応、メンテナンス作業性向上をコンセプトに、日産製氷量75kg～115kgの11機種モデルチェンジを行い製品化いたしました。さらに、キューブアイスメーカーの大形タイプについて、日産製氷量180kgと230kgにおいて7機種モデルチェンジを行い製品化いたしました。環境対応として使用冷媒をR-404Aに変更いたしました。モータ部品の直流（DC）化や、タンク水量削減により、省エネ（電力約10～20%削減、使用水量約30～45%削減）を達成いたしました。海外（アジア、オセアニア、中国）へ輸出するキューブアイスメーカーの小形と中形タイプ、日産製氷量30kg～130kgまで12機種モデルチェンジを行い製品化いたしました。

大形製氷機KM-2000DSBのモデルチェンジ活動を行い製品化いたしました。環境対応として、使用冷媒をR-404Aに変更して、さらに、HOSHIZAKI AMERICA, INC.で生産されている製氷板ユニットと共通化を図り、コスト削減を達成いたしました。

中国の星崎電機（蘇州）有限公司で生産する、中国やアジア地区向けのクレセントアイスメーカー小形タイプKM-100A、125Aについて開発活動を行い製品化いたしました。

#### (業務用冷蔵庫)

業務用縦形冷凍庫のシリーズ追加活動を行い製品化いたしました。インバータ圧縮機を搭載し、省エネ（電力約20%削減）を達成いたしました。

大手飲料メーカー向けのショーケースを開発し製品化いたしました。

中国の星崎電機（蘇州）有限公司で生産する業務用冷蔵庫について、ヨーロッパ向け4機種、中国国内向け4機種、シンガポールと東南アジア向け4機種、合計12機種の開発活動を行い製品化いたしました。

#### (食器洗浄機)

低消費水量（すすぎ水量約43%削減）、低環境負荷（洗剤量約71%削減）を実現した小形ドアタイプの食器洗浄機を開発し製品化いたしました。

#### (ディスペンサ)

耐ハイマルチリカーディスペンサの小形アンダーカウンタータイプ2機種と、大形アンダーカウンタータイプ4機種を開発し製品化いたしました。

#### (その他)

大量調理や食品加工分野への投入機として、食品の急速冷蔵による鮮度保持に役立つ、プラストチャー＆ショックフリーザーを2機種開発し製品化いたしました。

電磁調理機HIHシリーズ14機種モデルチェンジ活動を行い製品化いたしました。とろ火において火加減の微調整が可能で、保温機能を充実させました。

### (2) 株式会社ネスター

主力機種である、ロストルクリーナーについて、新しい洗浄方法と、環境負荷を下げる研究を行うと共に、市場調査を実施し顧客ニーズの抽出を行いました。

冷水機15E、22Eと22EW及び特注機種（セパレート型）を冷媒変更し製品化いたしました。

熟成乾燥庫HAD-360Aを当社から生産移管し製品化いたしました。

(3) HOSHIZAKI AMERICA, INC.

(製氷機)

圧縮機別置きのクレセントアイスメーカーKMSの日産製氷量750ポンドと1400ポンドを開発し製品化いたしました。

クレセントアイスメーカーKM-650シリーズの電源115ボルト仕様を開発し製品化いたしました。現在の電源208ボルト仕様に対し、電源115ボルトユーザーへも拡販可能にいたしました。

オーガ式製氷機に関しては、ユニットを引き出すことができ、サービス性のよい氷ディスペンサDT-400を開発し製品化いたしました。さらに、家庭用小形オーガ式製氷機C-100を開発し製品化いたしました。

小形製氷機AM-50、URC凝縮機ユニットのコスト削減活動を行い製品化いたしました。

(業務用冷蔵庫)

業務用冷蔵庫について、高級機SSBシリーズの品揃え拡大を行いました。

アンダーカウンターについて、ピザ店向けピザプレップ仕様を開発し製品化いたしました。

業務用冷蔵庫高級機種について、ガラスドアとロールイン及びパススルータイプ（貯蔵品を荷台ごと動かして庫内へ出し入れし、前後両面から開閉できる扉構造）を開発し製品化いたしました。

(4) LANCER PARTNERSHIP, LTD

大手飲料メーカー向けのバンドルド仕様（炭酸飲料ブランドの拡張機能付で、ディスペンサ部がセットで交換可能）のドロップインディスペンサを開発し製品化いたしました。

輸出機種として、大手ハンバーガーチェーン店向けの、冷凍機と6個のバルブを装備したタイプと、8個のバルブを装備したビバレッジディスペンサを開発し製品化いたしました。

大手飲料メーカー向けのコールド炭酸アイスビバレッジディスペンサを開発し製品化いたしました。横幅30インチのタイプで、一つのノズルから数種の飲料抽出が可能で、既存機よりも多種類の飲料ブランドやトッピングフレーバーが抽出できるという特徴があります。

VVバルブ（容積測定形バルブ）をRoHS対応し製品化いたしました。

大手ハンバーガーチェーン店向けのバンドルド仕様（炭酸飲料ブランドの拡張機能付で、ディスペンサ部がセットで交換可能）のドロップインディスペンサを開発し製品化いたしました。

(5) GRAM COMMERCIAL A/S

マイナス40℃まで冷却可能な医療機関向け臓器保管庫のシリーズを開発し製品化いたしました。

コンパクト冷蔵庫、冷凍庫にて600リットル容積のシリーズを開発し製品化いたしました。

プラスチックラート、保存機能が付いたUKP 660を開発し製品化しました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、1,735億37百万円となりました。

流動資産は、958億84百万円となりました。流動資産減少（28億83百万円）の主な要因は、景気の悪化を原因とした特に12月度の販売低迷に伴う営業債権の減少及び在庫削減によるたな卸資産の圧縮によるものであります。

固定資産は776億52百万円となりました。固定資産増加（21億45百万円）の主な要因は、IT投資及びGRAM COMMERCIAL A/S買収時に発生しました無形固定資産の増加等であります。

当連結会計年度末の負債合計は、725億54百万円となりました。

流動負債は、529億36百万円となりました。流動負債減少（28億12百万円）の主な要因は、仕入の減少、経費削減等の影響による営業債務の減少によるものであります。

固定負債は、196億18百万円となりました。固定負債減少（9億61百万円）の主な要因は、社債の償還によるものであります。

純資産につきましては、1,009億82百万円となりました。純資産増加（30億35百万円）の主な要因は、株式上場に伴う資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

### (2) 経営成績

売上高は、GRAM COMMERCIAL A/Sを買収し販売促進に注力いたしましたが、景気の急激な悪化による需要の減少により販売数量が減少し、また大幅な円高の影響を受けたことなどから、当連結会計年度の売上高は、前年同期比4.5%減の1,702億81百万円となりました。

売上総利益は、新製品の投入、コストダウンの推進、生産効率の向上等に努めたものの、原材料価格の上昇、市場での販売価格競争の影響を受け、前年同期比1.9%減の618億32百万円となりました。

営業利益は、コスト意識を高め予算管理強化等積極的に経費節減に取り組みましたが、前年同期比4.2%減の93億64百万円となりました。

経常利益は、為替が大幅な円高に進んだため当連結会計年度において為替差損を29億25百万円計上したことにより、前年同期比26.9%減の71億44百万円となりました。

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を40億32百万円計上しましたが、法人税等調整額が14億30百万円あり、前年同期比18.7%増の42億9百万円となりました。

### (3) 資金の流動性に係る情報

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ51億40百万円増加し、375億9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は68億10百万円となりました。法人税等の支払額が47億46百万円、未払金の減少額が7億64百万円、契約損失引当金の減少額が3億78百万円ありましたが、一方、減価償却費が39億6百万円、売上債権の減少が22億31百万円ありました。この結果、営業活動による収入は、88億74百万円となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の純減による収入は39億13百万円となりました。連結子会社であるHoshizaki Europe Holdings B.V.がGRAM COMMERCIAL A/Sを買収したことによる支出が80億99百万円、有形固定資産の取得による支出が33億60百万円となりました。この結果、投資活動による支出は、79億77百万円となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

株式発行による収入が59億75百万円ありましたが、一方、社債の償還による支出が5億円、借入金の返済による支出が3億85百万円、配当金の支払が12億68百万円ありましたが、この結果、財務活動による収入は、38億21百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強、新製品対応、合理化及び環境改善等を中心に全体で45億29百万円の設備投資を実施いたしました。当社においては、主に既存設備の更新の他、ITシステム・機器及び生産用機械装置・設備に24億15百万円の設備投資を実施いたしました。ホシザキ湘南株式会社におきましては、本社屋に6億58百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (愛知県豊明市)	販売管理部門	統括業務施設	1,264	20	139 (3,815)	351	1,775	186
本社工場 (愛知県豊明市)	製造部門	生産設備	925	938	1,396 (68,745)	378	3,639	300
島根工場 (島根県雲南市)	同上	同上	1,611	742	1,485 (183,156)	351	4,190	445
島根横田工場 (島根県仁多郡奥出雲町)	同上	同上	990	688	567 (87,458)	183	2,429	150
中央研究所 (愛知県豊明市)	技術部門	基礎応用総合 研究施設	242	15	55 (826)	70	383	158
営業本部 (東京都港区)	販売部門	事務所施設	414	12	969 (372)	8	1,405	30
大阪営業開発部 (大阪市中央区)	同上	同上	614	51	628 (695)	8	1,302	23

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産(のれん)であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として69百万円、工具器具及び備品等のリース料として34百万円を支払っております。

## (2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ホシザキ北海道 株式会社	本社他 (札幌市白石区他)	営業部門 サービス部門	事務所	152	4	249 (1,182)	5	412	307
ホシザキ東北 株式会社	本社他 (仙台市青葉区他)	同上	同上	376	25	267 (427)	5	674	403
ホシザキ北関東 株式会社	本社他 (さいたま市北区他)	同上	同上	127	5	121 (654)	9	264	430
ホシザキ関東 株式会社	本社他 (東京都文京区他)	同上	同上	437	6	782 (1,364)	6	1,232	426
ホシザキ東京 株式会社	本社他 (東京都港区他)	同上	同上	554	6	1,049 (1,548)	16	1,627	634
ホシザキ湘南 株式会社	本社他 (横浜市南区他)	同上	同上	36	31	679 (781)	663	1,411	399
ホシザキ北信越 株式会社	本社他 (石川県金沢市他)	同上	同上	372	63	292 (2,703)	7	736	419
ホシザキ東海 株式会社	本社他 (名古屋市中村区他)	同上	同上	1,193	24	1,417 (4,467)	32	2,667	635
ホシザキ京阪 株式会社	本社他 (大阪市中央区他)	同上	同上	409	31	719 (1,567)	21	1,181	514
ホシザキ阪神 株式会社	本社他 (大阪市淀川区他)	同上	同上	266	28	606 (602)	13	915	447
ホシザキ中国 株式会社	本社他 (広島市中区他)	同上	同上	702	58	514 (1,288)	76	1,351	403
ホシザキ四国 株式会社	本社他 (香川県高松市他)	同上	同上	283	6	335 (1,361)	11	637	291
ホシザキ北九 株式会社	本社他 (福岡市博多区他)	同上	同上	726	52	799 (1,169)	30	1,609	446
ホシザキ南九 株式会社	本社他 (鹿児島県鹿児島市他)	同上	同上	340	3	550 (3,593)	19	913	362
ホシザキ沖縄 株式会社	本社他 (沖縄県那覇市他)	同上	同上	4	0	71 (330)	5	82	124
株式会社 ネスター	本社他 (愛知県大府市他)	製造部門	生産設備	199	67	199 (21,526)	34	501	71
サンセイ電機 株式会社	本社 (島根県雲南市)	製造部門	生産設備	121	49	7 (2,388)	4	183	97

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として18億51百万円、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品等のリース料として6億95百万円を支払っております。

## (3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
HOSHIZAKI AMERICA,INC. 及びその子会社	本社及び本社工場他 (米国 ジョージア州他)	製造部門 営業部門 サービス部門	生産設備 事務所	1,688	232	322 (352,248)	406	2,650	541
LANCER CORPORATION 及びその子会社	本社及び本社工場他 (米国 テキサス州他)	製造部門 営業部門 開発部門	生産設備 事務所	936	858	227 (221,682)	13,034	15,056	1,631
HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	本社及び本社工場 (イギリス シュロプシャー州 テルフォード市)	製造部門	生産設備	1	54	( )	4	60	44
Hoshizaki Europe B.V.	本社他 (オランダ アムステルダム市他)	営業部門 サービス部門	事務所	5		(-)	13	18	65
GRAM COMMERCIAL A/S 及びその子会社	本社及び本社工場他 (デンマーク ヴォイエンス市他)	製造部門 営業部門 開発部門	生産設備 事務所	39	518	(-)	699	1,257	203
HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	本社 (シンガポール)	同上	同上		8	( )	6	15	7
星崎冷熱機械(上 海)有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	同上	同上	1		( )	4	6	22
星崎電機(蘇 州)有限公司	本社 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	製造部門	生産設備	403	262	( )	172	838	85

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産(のれん)であります。

各会社に含まれる無形固定資産(のれん)の金額は、LANCER CORPORATION 123億83百万円であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として2億87百万円、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品等のリース料として1億23百万円を支払っております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の能力 (年 間)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社工場	愛知県豊明市	製造部門	生産用機械装 置、設備	2,453	31	自己資 金及び 増資資 金	平成20年 1月	平成23年 12月	
島根工場	島根県雲南市	製造部門	生産用機械装 置、設備	2,130	12	自己資 金及び 増資資 金	平成20年 1月	平成23年 12月	
本社工場	愛知県豊明市	製造部門	生産用金型、 治具	364	9	自己資 金及び 増資資 金	平成20年 1月	平成21年 12月	
島根工場	島根県雲南市	製造部門	生産用金型、 治具	932	99	自己資 金及び 増資資 金	平成20年 1月	平成21年 12月	
本社	愛知県豊明市	製造部門、 販売部門	ITシステ ム、機器	2,887	970	自己資 金及び 増資資 金	平成19年 7月	平成22年 2月	

## (2) 国内子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の能力 (年 間)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ホシザキ湘南 株式会社	横浜市南区	営業部門、 サービス部 門	事務所	946	658	自己資 金及び 増資資 金	平成20年 2月	平成21年 3月	

## (3) 在外子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の能力 (年 間)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
HOSHIZAKI AMERICA, INC.	米国 ジョージア州 ピーチツリー 市	製造部門、 営業部門、 サービス部 門	生産用機械装 置、設備	473	166	自己資 金及び 増資資 金	平成20年 1月	平成21年 12月	

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,052,250	72,052,250	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	72,052,250	72,052,250	-	-



## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成18年9月26日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	432	432
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数は100株であります)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	432,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,220	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年1月1日 至平成27年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,220 資本組入額 610	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価格の1.0倍以上であることを要する。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合は、その権利を消滅する。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価格 = 調整前行使価格 × (1/分割・併合の比率)

また、時価を下回る価格で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A : 既発行株式数 B : 新規発行株式数 C : 1株当たり払込金額

なお、Aとは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年12月1日 (注)1	1,344,800	59,950,050	300	3,500	103	362
平成18年7月1日 (注)2	1,499,200	61,449,250		3,500	968	1,330
平成19年12月7日 (注)3	2,000,000	63,449,250	1,240	4,740	1,240	2,570
平成20年12月9日 (注)4	7,900,000	71,349,250	2,784	7,524	2,784	5,355
平成20年12月18日 (注)5	703,000	72,052,250	247	7,772	247	5,603

(注)1. 坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社との合併によるものであります。

合併期日 平成17年12月1日

合併比率 坂本商事株式会社の株式1株につき当社の株式35株

2. 株式会社ネスターの全株式を株式交換方式により取得したことによるものであります。

株式交換日 平成18年7月1日

株式交換比率 株式会社ネスターの株式1株につき当社の株式8株の割合

3. 第三者割当増資によるものであります。

払込期日 平成19年12月7日

発行価格 1株につき1,240円

資本組入額 1株につき620円

割当先 株式会社名古屋銀行他13社及びホシザキグループ社員持株会

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 750円

引受価額 705円

資本組入額 352.50円

払込金総額 5,569百万円

5. 第三者割当増資によるものであります。

払込期日 平成20年12月18日

発行価格 1株につき705円

資本組入額 1株につき352.50円

割当先 野村證券株式会社

## (5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	12	128	12	14	7,728	7,912	-
所有株式数 (単元)		50,857	559	73,893	21,943	484	572,740	720,476	4,650
所有株式数の 割合(%)		7.06	0.08	10.26	3.04	0.07	79.49	100.00	-

## (6)【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人ホシザキグリーン財団	島根県出雲市園町1664番地2	5,800,000	8.04
坂本 精志	名古屋市瑞穂区	5,675,000	7.87
ホシザキグループ社員持株会	豊明市栄町南館3番の16	3,434,290	4.76
坂本 春代	名古屋市瑞穂区	2,882,500	4.00
坂本 精一郎	大阪市西区	2,502,040	3.47
真木 薫	名古屋市緑区	1,757,000	2.43
真木 豊	名古屋市緑区	1,757,000	2.43
稲森 美香	横浜市緑区	1,722,500	2.39
富田 純子	東京都目黒区	1,712,500	2.37
富田 由美	名古屋市天白区	1,712,500	2.37
計		28,955,330	40.18

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式72,047,600	720,476	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,650		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,052,250		
総株主の議決権		720,476	

## 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株引受権を付与する方法によるものであります。

なお、当該制度の概要は以下のとおりであります。

(平成18年9月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び子会社の取締役に対し新株予約権を付与することを、平成18年9月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 子会社取締役 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数は100株であります)
株式の数	取締役に対し438,000株 (新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営上重要な政策として認識しております。将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益状況及び配当性向等より総合的に判断し、株主の皆様へ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の企業価値向上のための投資に充たします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この他、毎年6月30日を基準日とする中間配当と、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

当期の配当については、上記方針に基づき1株当たり20円の配当を実施することを決定した結果、配当性向は52.69%となりました。

当事業年度末を基準日とする剰余金配当についての取締役会の決議年月日及び配当金の総額並びに1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成21年2月23日
配当金の総額	14億41百万円
1株当たりの配当額	20円00銭

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年6月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	-	-	-	-	-	823
最低(円)	-	-	-	-	-	700

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成20年12月10日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 第60期は、会計期間が平成17年12月1日から平成18年6月30日までの7か月決算となっております。また、第61期は、会計期間が平成18年7月1日から平成18年12月31日までの6か月決算となっております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	-	-	-	-	-	823
最低(円)	-	-	-	-	-	700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成20年12月10日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		坂本 精志	昭和12年2月7日生	昭和34年3月 当社入社 昭和35年2月 当社取締役 昭和40年6月 当社専務取締役 昭和62年4月 星崎工業(株)(現(株)ネスター)代表取締役社長 昭和63年7月 当社取締役 平成12年7月 当社取締役退任 平成14年2月 当社取締役相談役 平成14年11月 (株)ネスター取締役会長 平成17年1月 当社代表取締役相談役 平成17年1月 坂本商事(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ家電(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ北海道(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東北(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ北信越(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東海(株)代表取締役 平成17年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年2月 HOSHIZAKI EUROPE LIMITED Managing Director 平成17年2月 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD Managing Director 平成17年2月 Hoshizaki Europe Holdings B.V. Managing Director 平成17年2月 星崎冷熱機械(上海)有限公司董事長 平成18年1月 星崎電機(蘇州)有限公司董事長 平成18年1月 ホシザキ湘南(株)代表取締役	(注)1	5,675,000
専務取締役	製造・技術統括 担当	成瀬 信隆	昭和20年1月9日生	昭和38年3月 当社入社 平成6年12月 当社中央研究所所長 平成7年12月 当社本社工場長 平成8年2月 当社取締役 平成13年2月 当社常務取締役 平成17年2月 当社専務取締役(現任) 平成19年5月 星崎電機(蘇州)有限公司董事長 (現任)	(注)1	70,000
専務取締役	海外事業部門担 当	鈴木 幸彦	昭和28年4月17日生	昭和51年4月 坂本商事(株)入社 平成17年2月 坂本商事(株)常務取締役 平成17年12月 HOSHIZAKI AMERICA, INC. Director, CEO / President (現任) 平成17年12月 当社常務取締役 平成18年1月 HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. Director, CEO / President (現任) 平成18年2月 当社専務取締役(現任) 平成18年2月 Hoshizaki Europe Holdings B.V. Managing Director (現任) 平成18年2月 LANCER CORPORATION Director (現任) 平成18年2月 LANCER ICE LINK, L.L.C. Director 平成18年4月 HOSHIZAKI EUROPE LIMITED Managing Director 平成19年4月 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD Managing Director (現任) 平成19年4月 星崎冷熱機械(上海)有限公司董 事長(現任) 平成19年8月 LANCER CORPORATION Chairman (現任) 平成20年9月 GRAM COMMERCIAL A/S Chai rman (現任)	(注)1	107,000
専務取締役	国内営業部門担 当	浦田 康博	昭和23年11月13日生	昭和44年9月 八千代無線商会退職 昭和44年9月 阪神冷機(株)(現ホシザキ京阪 (株))入社 平成17年1月 ホシザキ北関東(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ関東(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東京(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ湘南(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ京阪(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ阪神(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ中国(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ四国(株)代表取締役 平成17年2月 坂本商事(株)常務取締役 平成17年12月 当社常務取締役 平成18年1月 ホシザキ北信越(株)代表取締役 平成18年1月 ホシザキ北海道(株)代表取締役 (現任) 平成18年9月 ホシザキ東海(株)代表取締役 平成19年3月 当社専務取締役(現任) 平成20年3月 ホシザキ四国(株)代表取締役 (現任) 平成20年3月 ホシザキ沖縄(株)代表取締役 (現任)	(注)1	31,500



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理部門担当	本郷 正己	昭和28年1月10日生	平成18年4月 (株) エイデン退職 平成18年5月 当社入社 平成18年8月 当社管理本部本部長 平成18年9月 当社取締役 平成19年3月 当社常務取締役(現任)	(注)1	5,000
取締役	開発・技術部門 担当	葵 誓	昭和23年6月28日生	昭和46年5月 当社入社 平成11年8月 当社中央研究所所長 平成13年2月 当社取締役(現任)	(注)1	50,000
取締役	グループ管理部 担当	小川恵士郎	昭和28年5月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年11月 坂本商事(株)取締役 平成17年12月 当社取締役(現任) 平成19年3月 (株) 厨房ステーション代表取締 役	(注)1	109,500
取締役	島根工場、HIP推 進室担当	渡部 晴夫	昭和24年1月22日生	昭和44年7月 (有)横山建設事務所退職 昭和44年9月 当社入社 平成2年9月 当社製水機工場部長 平成16年2月 当社グループリーダー(生産管理担 当) 平成17年2月 当社取締役(現任)	(注)1	35,800
取締役	経理部担当 兼経理部部长	北垣戸弘充	昭和27年11月22日生	昭和46年8月 (株)堀田栄一商店退職 昭和46年9月 中部星崎(株)(現ホシザキ東海 (株))入社 昭和57年2月 当社入社 平成16年2月 当社経理グループグループリーダ 平成17年12月 当社経理部部长(現任) 平成20年3月 当社取締役(現任)	(注)1	21,000
取締役	営業本部部长	丸山 暁	昭和35年11月29日生	昭和60年6月 (株)リクルート退職 昭和60年7月 中部星崎(株)(現ホシザキ東海 (株))入社 平成13年9月 ホシザキ東海(株)取締役 平成19年9月 当社営業本部部长(現任) 平成19年10月 ホシザキ東海(株)代表取締役 (現任) 平成20年3月 当社取締役(現任) 平成20年3月 ホシザキ京阪(株)代表取締役 (現任) 平成21年1月 ホシザキ北関東(株)代表取締役 (現任)	(注)1	3,000
取締役	人材教育部担当	高橋 勉	昭和30年11月4日生	昭和58年11月 第一精機(株)退職 昭和59年7月 東京星崎(株)(現ホシザキ東京 (株))入社 平成18年1月 ホシザキ東京(株)代表取締役 (現任) 平成18年2月 当社取締役(現任)	(注)1	5,000
常勤監査役		柳沢 智彦	昭和20年5月15日生	昭和39年3月 当社入社 平成2年1月 当社経理部専任部長(電算機担 当) 平成16年2月 当社情報システムセンター主事 平成17年2月 当社取締役 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)2	22,500
監査役		小野田 誓	昭和31年9月28日生	昭和61年12月 監査法人丸の内会計事務所(現監 査法人トーマツ)退所 昭和62年1月 公認会計士事務所開設 平成16年2月 当社監査役(現任)	(注)2	5,000
監査役		南館 欣也	昭和12年6月17日生	昭和36年12月 三井物産(株)退職 昭和39年4月 名古屋弁護士会入会 平成17年12月 当社監査役(現任)	(注)2	10,000
計						6,150,300

(注)1. 平成20年7月1日開催の臨時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

2. 平成20年7月1日開催の臨時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

3. 監査役小野田誓と南館欣也は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 平成20年7月1日開催の臨時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役2名を選任いたしております。なお、選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができることになっております。また、選任されました補欠の監査役からは、監査役が任期中に退任し、法令に定める監査役の員数を欠く場合に、就任する旨の承諾を得ております。
- 補欠監査役は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社 株式の数 (株)
高部 眞義 (昭和22年6月19日)	平成18年9月 (株)ワイエムシィ常勤監査役退任 平成18年10月 当社入社総務部付主事(現任)	-
鈴木 太刀雄 (昭和12年7月18日)	昭和49年11月 (株)大洋電機製作所設立 代表取締役社長(現任)	3,000

(注) 鈴木太刀雄は補欠の社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性、効率性の向上を図るため株主をはじめとするステークホルダーの立場にたつて企業収益、価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針及びその目的としております。

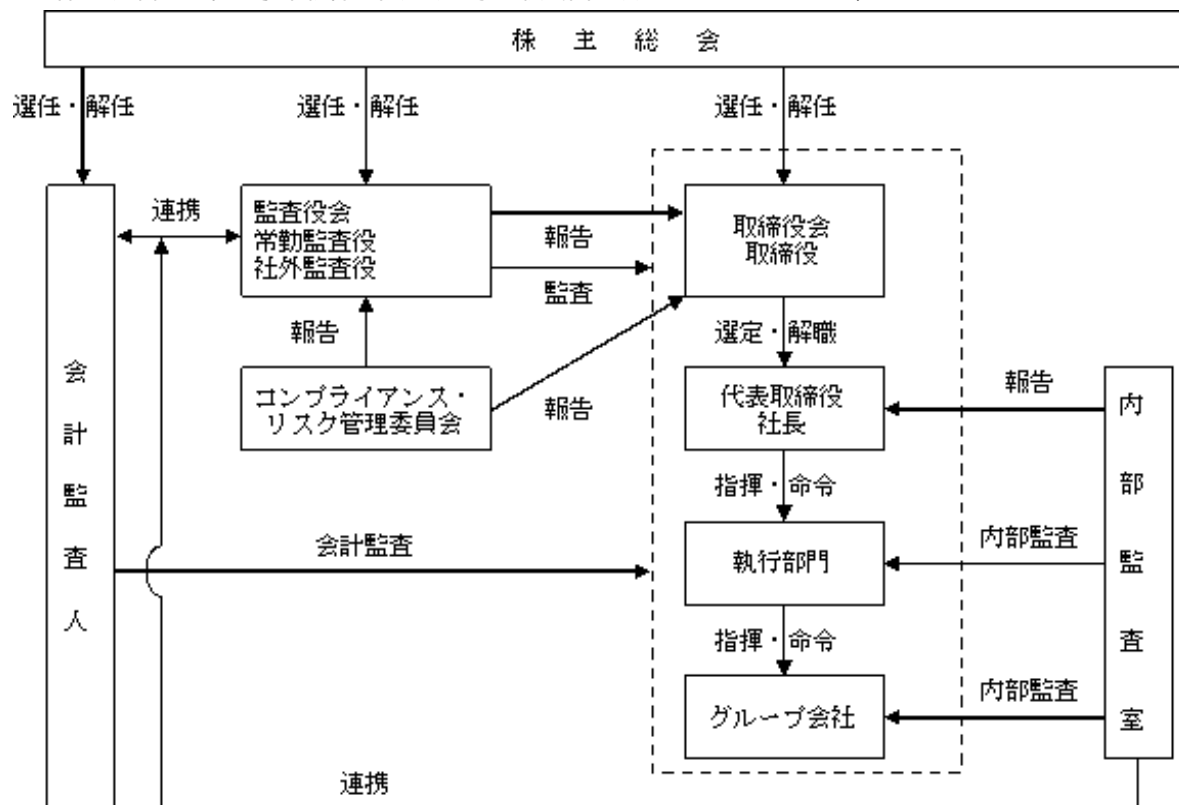
なお、以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社等の状況を記載しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。取締役会は取締役11名で、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成しております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、平成20年7月1日開催の臨時株主総会において補欠監査役1名、補欠の社外監査役1名を選任しております。

当社の経営の監視・事業執行の仕組みを示す模式図は次のとおりであります。



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月定期的に開催され経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っております。経営責任の明確化及び経営環境の変化への迅速な対応を企図して取締役の任期を1年としております。

取締役は、いずれも当社グループ事業に精通しており、取締役会での慎重な議論を経て事業経営に関する迅速かつ正確な経営判断を行っております。

監査役は取締役の職務執行を監査しております。十分な社内知識を有する監査役と、社外での豊富な経験・知識を有する社外監査役とが活発な意見交換を行い、公正に取締役の職務執行を監査しております。

内部統制システムについては、会社法第362条第5項に基づき、代表取締役社長により、具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条に定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関し、平成18年5月29日開催の取締役会において決議し、同決議のもと整備を推進しており、平成20年1月31日及び同年12月24日開催の取締役会にて見直しを行っております。

< 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 >

1. 取締役及び社員が業務の遂行にあたり法令、定款の遵守を常に意識するよう「ホシザキグループ経営理念」及び「コンプライアンス規程」等を定め、その周知徹底を図っております。

2. コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、内部統制システムの維持、向上及びコンプライアンス体制の整備を図っております。
3. 取締役が法令、定款等に違反する行為を発見した場合は、遅滞なく監査役及び取締役会に報告することとしております。
4. 社員が法令、定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、社内通報制度を構築しております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

1. 取締役の職務の執行に係る情報（文書及び電磁的データ）の保存及び管理は、「文書管理規程」、「情報管理規程」その他関連規定に基づき、適切に保存及び管理（廃棄を含む）し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。
2. 監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規定に準拠して実行されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告しております。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

1. リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、個々のリスクについて管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制の構築に努めております。
2. 取締役会、役員連絡会、その他の会議を通じてリスク管理状況を把握し、監査役、内部監査室との連携により監視体制の確立に努めております。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

1. 毎月定期的開催される取締役会において、経営の重要事項の意思決定を行い、かつ、業務執行の監督、監視を行っております。
2. 業務執行については、「業務分掌規程」、「稟議規程」等の定めるところにより、当該執行者が分担業務を責任と権限をもって執行できる体制を整えております。
3. 毎月定期的開催される役員連絡会において、事業計画の進捗状況の確認を行い、必要に応じ新たに会議体を設置して業務執行の効率化を図っております。

<ホシザキグループにおける業務の適正を確保するための体制>

1. グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業に適用される「ホシザキグループ経営理念」を基礎として各社で諸規定を整備しております。
2. グループ会社の経営管理については、「国内グループ会社管理規程」、「海外グループ会社管理規程」を定め、当社の決裁、報告ルールにより経営管理を行っております。
3. 当社の内部監査室によるグループ会社の監査を実施し、その結果を監査役及び取締役会に報告しております。

<監査役を補助すべき社員に関する事項と当該社員の取締役からの独立性に関する事項>

1. 監査役から監査役を補助すべき社員を求められた場合、当社の社員から監査役補助者を任命しております。
2. この場合、当該監査役補助者の独立性を確保するため、その任命、解任、人事異動、成績評価及び賃金改訂については、監査役会の同意を得ます。

<取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役が実効的に行われることを確保するための体制>

1. 監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため、取締役会、役員連絡会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等の業務執行に関わる書類等の閲覧を行い、必要に応じ取締役及び社員に説明を求めています。
2. 監査役は、内部監査室及び会計監査人と連携を強化し、監査の実効性を図っております。また、監査役会は、代表取締役、会計監査人と定期的に意思の疎通を図っております。

(2) 内部監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

グループ全体を監査対象とする社長直轄の組織として、室長1名を含む専任者3名からなる「内部監査室」による内部監査、監査役による業務監査、会計監査人による会計監査を実施いたしております。内部監査室、監査役及び会計監査人は、年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。

会計監査は監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 松岡 正明

指定社員 業務執行社員 後藤 隆行

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士41名、会計士補等76名、その他20名

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役の間に、一部当社株式の所有（5「役員の状況」に記載）を除き、人的関係、資本的關係または取引関係、その他利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておられません。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円または法令が定める限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

・役員報酬

取締役を支払った報酬 2億70百万円（当社に社外取締役はおられません）

監査役を支払った報酬 27百万円

計 2億97百万円

・監査報酬

公認会計士法第2条第1項に 1億29百万円

規定する業務に基づく報酬

上記以外の業務に基づく報酬 8百万円

(5) 取締役の定数

当社は、取締役を16名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨をそれぞれ定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議について、会社法第309条第2項に規定する決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			59,535		60,564
2.受取手形及び売掛金	4		18,288		15,935
3.有価証券			271		282
4.たな卸資産			14,651		13,411
5.繰延税金資産			1,789		2,025
6.その他			4,393		3,802
貸倒引当金			163		136
流動資産合計			98,767	56.7	95,884
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	35,029		33,987	
減価償却累計額		17,997	17,031	18,327	15,660
(2)機械装置及び運搬具		23,259		22,463	
減価償却累計額		18,172	5,087	17,569	4,894
(3)工具器具及び備品		16,908		17,161	
減価償却累計額		14,359	2,549	14,538	2,622
(4)土地	2		15,483		15,431
(5)建設仮勘定			608		1,182
有形固定資産合計			40,759	23.4	39,789
2.無形固定資産					
(1)のれん			14,152		13,881
(2)その他			3,205		6,143
無形固定資産合計			17,357	9.9	20,025
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		1,196		1,091
(2)金銭信託			989		818
(3)長期貸付金			75		60
(4)繰延税金資産			5,628		6,774
(5)その他			9,744		9,286
貸倒引当金			245		193
投資その他の資産合計			17,390	10.0	17,837
固定資産合計			75,507	43.3	77,652
資産合計			174,275	100.0	173,537

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		10,808		10,279	
2. 短期借入金	2	262		10	
3. 未払金		9,434		8,682	
4. 未払法人税等		1,681		984	
5. 繰延税金負債		5			
6. 前受金		16,786		16,460	
7. 賞与引当金		2,221		2,053	
8. 製品保証引当金		1,032		979	
9. 契約損失引当金		1,743		1,365	
10. その他		11,771		12,120	
流動負債合計		55,748	32.0	52,936	30.5
固定負債					
1. 社債		500			
2. 長期借入金		26		11	
3. 繰延税金負債		3,758		3,251	
4. 退職給付引当金		15,412		15,478	
5. 役員退職慰労引当金		381		403	
6. 負ののれん		131		98	
7. リース資産減損勘定		55		31	
8. その他		314		343	
固定負債合計		20,580	11.8	19,618	11.3
負債合計		76,328	43.8	72,554	41.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,740	2.7	7,772	4.5
2. 資本剰余金		11,262	6.5	14,294	8.2
3. 利益剰余金		81,268	46.6	84,208	48.5
株主資本合計		97,270	55.8	106,276	61.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		55	0.0	151	0.1
2. 為替換算調整勘定		620	0.4	5,142	2.9
評価・換算差額等合計		676	0.4	5,293	3.0
純資産合計		97,946	56.2	100,982	58.2
負債純資産合計		174,275	100.0	173,537	100.0



## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			178,379	100.0		170,281	100.0
売上原価	2		115,368	64.7		108,449	63.7
売上総利益			63,010	35.3		61,832	36.3
販売費及び一般管理費	1,2		53,240	29.8		52,468	30.8
営業利益			9,770	5.5		9,364	5.5
営業外収益							
1.受取利息		433			423		
2.その他		480	913	0.5	645	1,068	0.6
営業外費用							
1.為替差損		664			2,925		
2.その他		250	915	0.5	362	3,287	1.9
経常利益			9,768	5.5		7,144	4.2
特別利益							
1.前期損益修正益	3	256					
2.製品保証引当金戻入益		70			15		
3.役員退職慰労引当金戻入益					4		
4.固定資産売却益	7				8		
5.受取製品補償金		150					
6.債務整理益		162					
7.その他		60	700	0.4	6	35	0.0
特別損失							
1.前期損益修正損	6	215					
2.固定資産廃棄損	4	257			151		
3.減損損失					45		
4.投資有価証券評価損					102		
5.契約損失引当金繰入額	5	1,901					
6.その他		42	2,416	1.4	70	369	0.2
税金等調整前当期純利益			8,053	4.5		6,810	4.0
法人税、住民税及び事業税		5,387			4,032		
法人税等調整額		880	4,507	2.5	1,430	2,601	1.5
当期純利益			3,546	2.0		4,209	2.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	3,500	10,022	78,336		91,859
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,240	1,240			2,480
剰余金の配当			614		614
当期純利益			3,546		3,546
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,240	1,240	2,931		5,411
平成19年12月31日 残高 (百万円)	4,740	11,262	81,268		97,270

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	171	1,005	1,177		93,036
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,480
剰余金の配当					614
当期純利益					3,546
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	116	384	501		501
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	116	384	501		4,910
平成19年12月31日 残高 (百万円)	55	620	676		97,946

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	4,740	11,262	81,268	97,270
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,032	3,032		6,065
剰余金の配当			1,268	1,268
当期純利益			4,209	4,209
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,032	3,032	2,940	9,005
平成20年12月31日 残高 (百万円)	7,772	14,294	84,208	106,276

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	55	620	676	97,946
連結会計年度中の変動額				

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
新株の発行				6,065
剰余金の配当				1,268
当期純利益				4,209
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	206	5,763	5,969	5,969
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	206	5,763	5,969	3,035
平成20年12月31日 残高 （百万円）	151	5,142	5,293	100,982

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		8,053	6,810
減価償却費		4,076	3,906
のれん償却額		1,725	1,677
退職給付引当金の増加額		1,109	66
賞与引当金の減少額			124
製品保証引当金の増加額(又は減少額( ))		235	16
契約損失引当金の増加額(又は減少額( ))		1,743	378
受取利息及び受取配当金		445	437
支払利息		30	18
固定資産廃棄損		257	151
リース資産減損勘定の取崩額		39	23
売上債権の減少額(又は増加額( ))		469	2,231
たな卸資産の減少額(又は増加額( ))		1,121	659
仕入債務の減少額		933	945
未払金の増加額(又は減少額( ))		589	764
その他		232	359
小計		14,106	13,224
利息及び配当金の受取額		443	419
利息の支払額		61	23
法人税等の支払額		5,359	4,746
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,128	8,874

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		30,025	24,565
定期預金の払戻による収入		28,349	28,478
有形固定資産の取得による支出		3,666	3,360
有形固定資産の売却による収入		77	468
無形固定資産の取得による支出		228	1,229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	2		8,099
信託受益権の純増減		220	384
その他		107	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,380	7,977
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		50	358
長期借入金の返済による支出		123	27
社債の償還による支出			500
株式の発行による収入		2,480	5,975
配当金の支払額		614	1,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,691	3,821
現金及び現金同等物に係る換算差額		749	421
現金及び現金同等物の増加額		6,188	5,140
現金及び現金同等物の期首残高		26,180	32,369
現金及び現金同等物の期末残高	1	32,369	37,509

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数.....46社            主要な連結子会社の名称            ホシザキ東京(株)、ホシザキ東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホシザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA,INC.及びLANCER PARTNERSHIP,LTDであります。            なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)厨房ステーション、LANCER INTERNATIONAL SALES,INC.、LANCER ICE LINK,L.L.C.は清算終了しております。このため、当連結会計年度においては、清算終了日までの期間を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            非連結子会社            LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.            非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等            LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.            持分法非適用子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数.....47社            主要な連結子会社の名称            ホシザキ東京(株)、ホシザキ東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホシザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA,INC.及びLANCER PARTNERSHIP,LTDであります。            連結子会社Hoshizaki Europe Holdings B.V.は平成20年9月1日付でGRAM COMMERCIAL A/Sの全株式を取得しております。このため、当連結会計年度からGRAM COMMERCIAL A/S及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は平成20年9月30日としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 運用目的でない金銭信託 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理) たな卸資産 (イ) 評価基準.....主として原価法 (ロ) 評価方法 商品.....個別法 製品・仕掛品.....総平均法 原材料・貯蔵品.....先入先出法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。 その他 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産(当社の建物(建物附属設備を除く)を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 運用目的でない金銭信託 同左</p> <p>たな卸資産 (イ) 同左 (ロ) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。 その他 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(当社の建物(建物附属設備を除く)を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>賞与引当金                      当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>製品保証引当金                      当社及び一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>契約損失引当金                      一部の連結子会社は、契約に基づく損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失に対して引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務の償却は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金                      同左</p> <p>製品保証引当金                      同左</p> <p>契約損失引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>



前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、主として5年間から10年間の均等償却によっております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、主として5年間から12年間の均等償却によっております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期性預金」(当連結会計年度末の残高8,222百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度末の残高496百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度計上額12百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度計上額30百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「寄附金」(当連結会計年度計上額29百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度計上額20百万円)は、特別利益の合計額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度計上額6百万円)は、特別損失の合計額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前期損益修正益」(当連結会計年度計上額0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度計上額8百万円)は、当期において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は20百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金戻入益」(当連結会計年度計上額4百万円)は、当期において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「役員退職慰労引当金戻入益」の金額は13百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前期損益修正損」(当連結会計年度計上額28百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度計上額102百万円)は、当期において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は0百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(当連結会計年度計上額45百万円)は、当期において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は6百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の減少額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>    なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の減少額」の金額は70百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増加額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>    なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増加額」の金額は75百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>    なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加額」の金額は53百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>    なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損益」の金額は 11百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>    なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」の金額は6百万円であります。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 96百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">土地 67</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 2em;">計 164</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 2em;">短期借入金 100百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 299百万円</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当連結会計年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手形 137百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 39百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 2em;">短期借入金 3百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当連結会計年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手形 333百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">23,866</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,228百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,792</td> </tr> </table> <p>3. 前期損益修正益の内容は、過年度に費用計上した前払い不動産賃借料等の修正によるものであります。</p> <p>4. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>5. 国内連結子会社において、平成17年11月30日より商社の提案する商流に参加する形で当該取引に係る支払及び回収を行い手数料収入を得ておりましたが、平成19年8月から入金が滞っており、当該取引の実態及び債権の回収可能性に疑義が生じております。当社グループとしては、取引の経緯から当該貸倒リスクは当社グループが本来負担すべき性格のものではないと考えておりますので、平成20年2月29日付にて名古屋簡易裁判所に商社を相手方とする民事調停の申立てを行いました。</p> <p>一方で平成19年8月現在総額1,901百万円の債務支払契約が存在しておりましたので、当該支払債務について契約損失引当金を計上し繰入額を損失計上しております。なお、支払債務の一部については履行しておりますので、同額だけ契約損失引当金が減少しております。</p> <p>6. 前期損益修正損の主な内容は、過年度の残業代等の計上によるものであります。</p> <p>7.</p>	製品保証引当金繰入額	1,024百万円	給与手当・賞与	23,866	賞与引当金繰入額	704	役員退職慰労引当金繰入額	82	貸倒引当金繰入額	79	一般管理費	2,228百万円	当期製造費用	1,564	計	3,792	建物及び構築物	30百万円	機械装置及び運搬具	105	工具器具及び備品	31	その他	90	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">23,782</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,999百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,654</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	938百万円	給与手当・賞与	23,782	賞与引当金繰入額	715	役員退職慰労引当金繰入額	82	貸倒引当金繰入額	56	一般管理費	1,999百万円	当期製造費用	1,654	計	3,654	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	68	工具器具及び備品	44	その他	20	機械装置及び運搬具	8百万円	その他	0
製品保証引当金繰入額	1,024百万円																																																				
給与手当・賞与	23,866																																																				
賞与引当金繰入額	704																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	82																																																				
貸倒引当金繰入額	79																																																				
一般管理費	2,228百万円																																																				
当期製造費用	1,564																																																				
計	3,792																																																				
建物及び構築物	30百万円																																																				
機械装置及び運搬具	105																																																				
工具器具及び備品	31																																																				
その他	90																																																				
製品保証引当金繰入額	938百万円																																																				
給与手当・賞与	23,782																																																				
賞与引当金繰入額	715																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	82																																																				
貸倒引当金繰入額	56																																																				
一般管理費	1,999百万円																																																				
当期製造費用	1,654																																																				
計	3,654																																																				
建物及び構築物	17百万円																																																				
機械装置及び運搬具	68																																																				
工具器具及び備品	44																																																				
その他	20																																																				
機械装置及び運搬具	8百万円																																																				
その他	0																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	61,449,250	2,000,000		63,449,250

(注) 発行済株式数の増加は、第三者割当増資に伴う新株発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 取締役会	普通株式	614百万円	10円00銭	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月4日 取締役会	普通株式	1,268百万円	利益剰余金	20円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月27日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	63,449,250	8,603,000		72,052,250

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加のうち7,900,000株は、平成20年12月9日付の有償一般募集(ブックビルディング方式)によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式数の増加のうち703,000株は、平成20年12月18日付の第三者割当増資によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月4日 取締役会	普通株式	1,268百万円	20円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	1,441百万円	利益剰余金	20円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 59,535	現金及び預金勘定 60,564
有価証券勘定に含まれる公社債 271	有価証券勘定に含まれる公社債 272
投資信託等	投資信託等
現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金 27,437	現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金 23,326
現金及び現金同等物 32,369	現金及び現金同等物 37,509
2.	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにGRAM COMMERCIAL A/S を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の 内訳並びにGRAM COMMERCIAL A/S株式の取得価額 と GRAM COMMERCIAL A/S取得のための支出(純額) との関係は次のとおりであります。  (百万円)
	流動資産 1,904
	固定資産 4,640
	のれん 3,258
	流動負債 1,383
	固定負債 303
	GRAM COMMERCIAL A/S株式の取得 価額 8,117
	GRAM COMMERCIAL A/S現金及び現 金同等物 18
	差引: GRAM COMMERCIAL A/S取得 のための支出 8,099

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																								
機械装置及び運搬具	1,705	789	36	878	機械装置及び運搬具	1,989	996	26	967																																								
工具器具及び備品	2,544	1,503	17	1,022	工具器具及び備品	1,454	718	5	730																																								
ソフトウェア	400	187	0	211	ソフトウェア	212	94	0	118																																								
合計	4,649	2,481	55	2,112	合計	3,657	1,809	32	1,815																																								
<p>(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. ソフトウェアは、「2 無形固定資産(2)その他」に含まれております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>764 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,403</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,168</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>55 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>925 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>39 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>885 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					未経過リース料期末残高相当額		1年内	764 百万円	1年超	1,403	計	2,168	リース資産減損勘定の残高	55 百万円	支払リース料	925 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	39 百万円	減価償却費相当額	885 百万円	<p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>658 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,189</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,847</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>32 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>852 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>25 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>827 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>52 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101</td> </tr> </table>					未経過リース料期末残高相当額		1年内	658 百万円	1年超	1,189	計	1,847	リース資産減損勘定の残高	32 百万円	支払リース料	852 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	25 百万円	減価償却費相当額	827 百万円	未経過リース料		1年内	52 百万円	1年超	48	計	101
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	764 百万円																																																
1年超	1,403																																																
計	2,168																																																
リース資産減損勘定の残高	55 百万円																																																
支払リース料	925 百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	39 百万円																																																
減価償却費相当額	885 百万円																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	658 百万円																																																
1年超	1,189																																																
計	1,847																																																
リース資産減損勘定の残高	32 百万円																																																
支払リース料	852 百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	25 百万円																																																
減価償却費相当額	827 百万円																																																
未経過リース料																																																	
1年内	52 百万円																																																
1年超	48																																																
計	101																																																



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
合計			

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	10	9	0
(2) 社債			
(3) その他			
合計	10	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	790	955	165
(2) 債券			
(3) その他			
合計	790	955	165

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	240	177	63
(2) 債券			
(3) その他			
合計	240	177	63

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用している。

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
金銭信託	1,000	989	10

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	53

公社債投資信託等	連結貸借対照表計上額（百万円） 271
----------	------------------------

## 4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 国債・地方債等		10		
(2) 社債				
(3) その他				
合計		10		

当連結会計年度（平成20年12月31日）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

## (1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	10	10	0
(2) 社債			
(3) その他			
合計	10	10	0

## (2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
合計			

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

## (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	278	390	112
(2) 債券			
(3) その他			
合計	278	390	112

## (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	836	653	182
(2) 債券			
(3) その他			
合計	836	653	182

(注) 当連結会計年度において、有価証券について96百万円(その他有価証券で時価のある株式96百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用している。

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
金銭信託	1,000	818	181

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	47
公社債投資信託等	272

(注) 当連結会計年度において、有価証券について5百万円(その他有価証券で時価のない株式5百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債・地方債等	10			
(2) 社債				
(3) その他				
合計	10			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																																																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">23,837</td> <td style="width: 40%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,350</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,486</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">15,412</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,591</td> <td style="width: 40%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">445</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">316</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> <td></td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	23,837	百万円	ロ. 年金資産	6,350		<hr/>			ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	17,486		ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	2,078		ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4		<hr/>			ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	15,412		<hr/>			イ. 勤務費用	1,591	百万円	ロ. 利息費用	445		ハ. 期待運用収益	58		ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	316		ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0		<hr/>			ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,294		<hr/>			イ. 退職給付見込額の期間配分 方法		期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%		ハ. 期待運用収益率	1.0%		ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社におきましては退職給付信託を設けております。</p> <p>なお、一部の海外子会社におきましても確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">25,462</td> <td style="width: 40%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,955</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付信託における年金資産)</td> <td style="text-align: right;">(1,030)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">18,507</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)</td> <td style="text-align: right;">3,031</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">15,478</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,638</td> <td style="width: 40%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">475</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,385</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> <td></td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	25,462	百万円	ロ. 年金資産	6,955		<hr/>			(うち退職給付信託における年金資産)	(1,030)		<hr/>			ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	18,507		ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	3,031		ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3		<hr/>			ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	15,478		<hr/>			イ. 勤務費用	1,638	百万円	ロ. 利息費用	475		ハ. 期待運用収益	63		ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	335		ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0		<hr/>			ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,385		<hr/>			イ. 退職給付見込額の期間配分 方法		期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%		ハ. 期待運用収益率	1.0%		ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	
イ. 退職給付債務	23,837	百万円																																																																																																																																									
ロ. 年金資産	6,350																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	17,486																																																																																																																																										
ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	2,078																																																																																																																																										
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	15,412																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
イ. 勤務費用	1,591	百万円																																																																																																																																									
ロ. 利息費用	445																																																																																																																																										
ハ. 期待運用収益	58																																																																																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	316																																																																																																																																										
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,294																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
イ. 退職給付見込額の期間配分 方法		期間定額基準																																																																																																																																									
ロ. 割引率	2.0%																																																																																																																																										
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																																																																										
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																																																																																																																																										
イ. 退職給付債務	25,462	百万円																																																																																																																																									
ロ. 年金資産	6,955																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
(うち退職給付信託における年金資産)	(1,030)																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	18,507																																																																																																																																										
ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	3,031																																																																																																																																										
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	15,478																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
イ. 勤務費用	1,638	百万円																																																																																																																																									
ロ. 利息費用	475																																																																																																																																										
ハ. 期待運用収益	63																																																																																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	335																																																																																																																																										
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,385																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
イ. 退職給付見込額の期間配分 方法		期間定額基準																																																																																																																																									
ロ. 割引率	2.0%																																																																																																																																										
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																																																																										
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																																																																																																																																										

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 368	たな卸資産 332
賞与引当金 828	賞与引当金 775
退職給付引当金 6,176	退職給付引当金 6,653
役員退職慰労引当金 158	役員退職慰労引当金 168
製品保証引当金 390	製品保証引当金 337
有形固定資産 450	有形固定資産 501
無形固定資産 129	無形固定資産 166
未払金及び未払費用 430	未払金及び未払費用 448
繰越欠損金 155	繰越欠損金 150
投資有価証券 146	投資有価証券 185
契約損失引当金 796	その他有価証券評価差額金 100
その他 148	契約損失引当金 572
繰延税金資産小計 10,180	その他 371
評価性引当額 1,879	繰延税金資産小計 10,761
繰延税金資産合計 8,301	評価性引当額 1,152
繰延税金負債	繰延税金資産合計 9,609
特別償却準備金 40	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 71	特別償却準備金 26
有形固定資産 561	買収による時価評価差額 116
無形固定資産 3,417	有形固定資産 245
海外子会社の未分配利益 35	無形固定資産 2,960
関係会社株式売却に係る税効果 486	海外子会社の未分配利益 185
その他 34	関係会社株式売却に係る税効果 486
繰延税金負債合計 4,646	その他 39
繰延税金資産の純額 3,654	繰延税金負債合計 4,060
	繰延税金資産の純額 5,548
平成19年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成20年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,789	流動資産 - 繰延税金資産 2,025
固定資産 - 繰延税金資産 5,628	固定資産 - 繰延税金資産 6,774
流動負債 - 繰延税金負債 5	流動負債 - 繰延税金負債
固定負債 - 繰延税金負債 3,758	固定負債 - 繰延税金負債 3,251
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.77%	法定実効税率 39.77%
留保金課税 0.68	留保金課税 0.05
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.23	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.87
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.03	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.96
住民税均等割り 0.90	住民税均等割り 1.17
当社と子会社の実効税率の差異 0.54	当社と子会社の実効税率の差異 0.46
繰延税金資産未認識額 18.64	繰延税金資産未認識額 4.46
試験研究費等の税額控除額 2.88	試験研究費等の税額控除額 11.09
その他 2.89	その他 5.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.97	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.20

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 百万円

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 子会社取締役 25名
ストック・オプション数 ( )	普通株式 438,000株
付与日	平成18年10月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年3か月(自平成18年10月2日至平成20年12月31日)
権利行使期間	自平成21年1月1日至平成27年12月31日

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	438,000
付与	
失効	6,000
権利確定	
未確定残	432,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,220
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて算定しております。

なお、本源的価値を算出するための基礎となった、算定時点における自社の株式の評価額は、取引事例

基準法によっております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

4. ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的

価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	百万円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	百万円

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 百万円

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 子会社取締役 25名
ストック・オプション数（ ）	普通株式 438,000株
付与日	平成18年10月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年3か月（自 平成18年10月2日 至 平成20年12月31日）
権利行使期間	自 平成21年1月1日 至 平成27年12月31日

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	432,000
付与	
失効	
権利確定	432,000
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	
権利確定	432,000
権利行使	
失効	
未行使残	432,000

単価情報

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,220



	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

(企業結合関係)

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GRAM COMMERCIAL A/S

事業の内容 欧州における業務用厨房機器の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

高い技術力、豊富な製品バリエーションや営業網との相乗効果で、欧州市場における一層の事業の拡大を図るため

(3) 企業結合日

平成20年9月30日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 GRAM COMMERCIAL A/S

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成20年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	GRAM COMMERCIAL A/Sの普通株式	7,869 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	248 百万円
取得原価		8,117 百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,258百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	5,009百万円
営業利益	110百万円
経常利益	41百万円
税金等調整前当期純利益	39百万円
当期純利益	71百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

買収時に発生いたしました、のれん及び無形固定資産の償却費等を含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,904百万円
固定資産	7,899百万円
資産合計	9,804百万円
流動負債	1,383百万円
固定負債	303百万円
負債合計	1,686百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却年数
技術関連資産等	1,898 百万円	15年
商標関連	855 百万円	20年

---

合計	2,754 百万円	16年
----	-----------	-----

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,561	31,610	10,207	178,379		178,379
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,040	2,875	550	6,465	6,465	
計	139,601	34,485	10,757	184,845	6,465	178,379
営業費用	123,747	31,653	10,383	165,783	2,825	168,609
営業利益	15,854	2,832	374	19,061	9,291	9,770
資産	147,495	31,642	11,999	191,136	16,861	174,275

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域.....欧州、東南アジア他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,469百万円であり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,458百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,025	27,947	10,308	170,281		170,281
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,799	2,243	856	5,899	5,899	
計	134,825	30,190	11,165	176,181	5,899	170,281
営業費用	119,511	27,813	11,073	158,398	2,518	160,917
営業利益	15,313	2,377	91	17,782	8,418	9,364
資産	153,245	24,755	16,509	194,510	20,973	173,537

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域.....欧州、東南アジア他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,523百万円であり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,143百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	北中米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	31,565	10,860	42,425
連結売上高（百万円）			178,379
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.7	6.1	23.8

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 北中米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (2) その他の地域.....欧州、東南アジア他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	北中米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	27,931	10,821	38,752
連結売上高（百万円）			170,281
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.4	6.4	22.8

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 北中米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (2) その他の地域.....欧州、東南アジア他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	真木 實			当社相談役	(被所有) 直接 0.66			給与	12		
役員及びその近親者	富田 誠			当社相談役	(被所有) 直接 0.81			給与	8		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記相談役に対する給与については、本人の経験、経営全般の助言での関与度合、会社の給与水準等を勘案して決定しております。

3. 当社相談役の真木實は、当社代表取締役社長の二親等内の親族（義弟）であります。

4. 当社相談役の富田誠は、当社代表取締役社長の二親等内の親族（義弟）であります。

5. 富田誠は、雇用期間の満了により、平成19年9月25日付で当社の相談役を退職しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	真木 實			当社相談役	(被所有) 直接 0.44			給与	7		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記相談役に対する給与については、本人の経験、経営全般の助言での関与度合、会社の給与水準等を勘案して決定しております。

3. 当社相談役の真木實は、当社代表取締役社長の二親等内の親族（義弟）であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,543円70銭	1株当たり純資産額	1,401円52銭
1株当たり当期純利益金額	57円57銭	1株当たり当期純利益金額	65円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,546	4,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,546	4,209
期中平均株式数(千株)	61,586	63,972
希薄化効果を有しないため、1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年9月26日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(新株予約権の数432個、普通株式の数432千株)	同左

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ホシザキ電機株式会社	第6回無担保社債 (注2)	平成18年 7月20日	200 ( )		1.04	なし	
ホシザキ電機株式会社	第7回無担保社債 (注2)	平成18年 7月24日	150 ( )		1.54	なし	
ホシザキ電機株式会社	第8回無担保社債 (注2)	平成18年 7月24日	150 ( )		1.41	なし	
合計			500 ( )				

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 平成20年10月31日に買入消却しております。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250	3	4.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	12	6	1.00	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	26	11	1.00	平成22年～23年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	288	21		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6	4		

3. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

## (2) 【その他】

国内連結子会社であるホシザキ東海㈱において、平成17年11月より商社の提案する商流に参加する形で当該取引に係る支払及び回収を行い手数料収入を得ておりましたが、平成19年8月から入金が滞っており、当該取引の実態及び債権の回収可能性に疑義が生じております。当社グループとしては、取引の経緯から当該貸倒リスクはホシザキ東海㈱が本来負担すべき性格のものではないと考えており、商社に対し転リース料請求訴訟を提訴し、平成21年3月27日現在係争中であります。

なお、上記取引の直接の運営主体である会社が経営不振に陥ったことにより、今後、当該取引に係るリース別件について、保管先から撤去又は引き取りを求められる可能性があります。



2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			19,650		22,609
2.受取手形	2		998		807
3.売掛金	1		8,485		7,424
4.製品			3,588		3,030
5.原材料			1,774		1,655
6.仕掛品			1,021		867
7.貯蔵品			58		72
8.前払費用			137		143
9.繰延税金資産			453		396
10.信託受益権			1,699		1,314
11.短期貸付金	1		1,585		1,255
12.未収入金			1,211		1,202
13.その他			347		848
流動資産合計			41,013	44.2	41,628
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		17,588		17,695	
減価償却累計額		11,362	6,226	11,753	5,941
(2)構築物		1,428		1,414	
減価償却累計額		1,104	323	1,124	289
(3)機械及び装置		14,625		14,276	
減価償却累計額		11,893	2,732	11,844	2,432
(4)車両運搬具		311		299	
減価償却累計額		267	44	262	37
(5)工具器具及び備品		12,490		12,658	
減価償却累計額		11,066	1,423	11,387	1,271
(6)土地			6,127		6,214
(7)建設仮勘定			153		105
有形固定資産合計			17,032	18.3	16,291

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん			2		
(2) 特許権			1		1
(3) ソフトウェア			223		323
(4) ソフトウェア仮勘定					1,081
(5) その他			231		9
無形固定資産合計			458	0.5	1,415
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,136		1,044
(2) 関係会社株式			9,949		17,452
(3) 金銭信託			989		818
(4) 出資金			24		24
(5) 関係会社出資金			1,665		1,874
(6) 従業員長期貸付金			49		40
(7) 関係会社長期貸付金			12,328		8,602
(8) 長期前払費用			17		20
(9) 繰延税金資産			2,002		2,227
(10) 長期性預金			6,000		6,000
(11) その他			134		144
貸倒引当金			5		5
投資その他の資産合計			34,291	37.0	38,244
固定資産合計			51,782	55.8	55,951
資産合計			92,796	100.0	97,579

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			2,254		2,475
2. 買掛金			2,953		2,539
3. 未払金			7,918		7,465
4. 未払費用			303		292
5. 未払法人税等			465		90
6. 未払消費税等					156
7. 前受金			2		0
8. 預り金			294		324
9. 前受収益			2		3
10. 賞与引当金			520		446
11. 製品保証引当金			284		299
12. その他			0		0
流動負債合計			15,000	16.2	14,094
固定負債					
1. 社債			500		
2. 退職給付引当金			4,305		3,447
3. 役員退職慰労引当金			141		163
4. その他			0		1
固定負債合計			4,947	5.3	3,611
負債合計			19,947	21.5	17,705

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			4,740	5.1	7,772	8.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,570		5,603		
(2) その他資本剰余金		8,691		8,691		
資本剰余金合計			11,262	12.1	14,294	14.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		850		850		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		59		40		
別途積立金		51,084		51,084		
繰越利益剰余金		4,800		5,979		
利益剰余金合計			56,795	61.2	57,954	59.4
株主資本合計			72,797	78.4	80,022	82.0
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			50	0.0	148	0.1
評価・換算差額等合計			50	0.0	148	0.1
純資産合計			72,848	78.5	79,873	81.9
負債純資産合計			92,796	100.0	97,579	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	1		58,015	100.0		54,727	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		3,769			3,588		
2. 当期製品製造原価	3	37,140			34,107		
3. 当期商品仕入高		7,519			6,882		
合計		48,429			44,578		
4. 期末製品たな卸高		3,588			3,030		
5. 他勘定振替高	2	305			241		
6. たな卸資産廃棄損		80	44,616	76.9	68	41,374	75.6
売上総利益			13,398	23.1		13,352	24.4
販売費及び一般管理費	3,4		9,500	16.4		8,981	16.4
営業利益			3,897	6.7		4,371	8.0
営業外収益	1						
1. 受取利息		857			537		
2. 受取配当金		1,064			987		
3. その他		599	2,521	4.3	570	2,096	3.8
営業外費用							
1. 為替差損		629			2,777		
2. その他		36	666	1.1	196	2,973	5.4
経常利益			5,753	9.9		3,493	6.4
特別利益							
1. 前期損益修正益	5	50					
2. 貸倒引当金戻入益		42					
3. 製品保証引当金戻入益		70					
4. 役員退職慰労引当金戻入益					0		
5. ゴルフ会員権売却益					3		
6. その他		1	164	0.2	0	4	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別損失	6				
1. 固定資産廃棄損		116		115	
2. 投資有価証券評価損				101	
3. その他		16	132	7	224
税引前当期純利益			5,785	9.9	3,274
法人税、住民税及び事業 税		2,011		883	
法人税等調整額		66	2,078	3.6	37
当期純利益		3,707	6.3	2,428	

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費							
1. 期首材料たな卸高		1,401			1,774		
2. 当期材料仕入高		26,294			22,873		
合計		27,695			24,648		
3. 期末材料たな卸高		1,774	25,920	69.2	1,655	22,993	67.1
労務費			5,818	15.5		5,830	17.0
経費							
1. 外注加工費		496			277		
2. 研究費		1,335			1,484		
3. 減価償却費		1,500			1,534		
4. その他の経費		2,375	5,707	15.3	2,159	5,456	15.9
当期総製造費用			37,447	100.0		34,280	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,027			1,021	
合計			38,474			35,302	
期末仕掛品たな卸高			1,021			867	
他勘定振替高			313			326	
当期製品製造原価			37,140			34,107	

## (原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、組別工程別総合原価計算であります。

## 他勘定振替高の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
固定資産	117	170
作業屑	133	115
その他	62	40
計	313	326

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 （百万円）	3,500	1,330	8,691	850	67	49,584	3,201	67,225	
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,240	1,240						2,480	
剰余金の配当							614	614	
当期純利益							3,707	3,707	
特別償却準備金の積立					12		12		
特別償却準備金の取崩					19		19		
別途積立金の積立						1,500	1,500		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （百万円）	1,240	1,240			7	1,500	1,599	5,572	
平成19年12月31日 残高 （百万円）	4,740	2,570	8,691	850	59	51,084	4,800	72,797	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高 （百万円）	162			162		67,387
事業年度中の変動額						
新株の発行						2,480
剰余金の配当						614
当期純利益						3,707
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	111			111		111
事業年度中の変動額合計 （百万円）	111			111		5,460
平成19年12月31日 残高 （百万円）	50			50		72,848

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年12月31日 残高 （百万円）	4,740	2,570	8,691	850	59	51,084	4,800	72,797
事業年度中の変動額								
新株の発行	3,032	3,032						6,065
剰余金の配当							1,268	1,268



	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益剰 余金		
当期純利益						2,428	2,428	
特別償却準備金の取崩					19	19		
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 （百万円）	3,032	3,032			19	1,178	7,224	
平成20年12月31日 残高 （百万円）	7,772	5,603	8,691	850	40	51,084	80,022	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 （百万円）	50	50	72,848
事業年度中の変動額			
新株の発行			6,065
剰余金の配当			1,268
当期純利益			2,428
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	198	198	198
事業年度中の変動額合計 （百万円）	198	198	7,025
平成20年12月31日 残高 （百万円）	148	148	79,873

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 運用目的でない金銭信託 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準.....原価法</p> <p>(2) 評価方法 製品・仕掛品.....総平均法 原材料・貯蔵品.....先入先出法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物(建物附属設備を除く)を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び出資金 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. 運用目的でない金銭信託の評価基準 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 2～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物(建物附属設備を除く)を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に一括費用処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金                      製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。                      また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるしております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      (1) 消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によるおります。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 製品保証引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>8. リース取引の処理方法                      同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      (1) 消費税等の会計処理                      同左</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当期計上額207百万円)は、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「社債利息」(当期計上額6百万円)は、営業外費用の合計の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「寄附金」(当期計上額28百万円)は、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4. 前期まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当期計上額1百万円)は、特別利益の合計の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>5. 前期まで区分掲記しておりました「減損損失」(当期計上額6百万円)は、特別損失の合計の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>6. 前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当期計上額5百万円)は、特別損失の合計の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を越えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「ソフトウェア仮勘定」の金額は217百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を越えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は0百万円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																
<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>8,445百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,555百万円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当事業年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	8,445百万円	短期貸付金	1,555百万円	受取手形	5百万円	<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,401百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,228百万円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当事業年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>44百万円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	7,401百万円	短期貸付金	1,228百万円	受取手形	44百万円
流動資産																	
売掛金	8,445百万円																
短期貸付金	1,555百万円																
受取手形	5百万円																
流動資産																	
売掛金	7,401百万円																
短期貸付金	1,228百万円																
受取手形	44百万円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。	1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。
売上高 57,202百万円	売上高 53,947百万円
受取利息 755	受取利息 403
その他の営業外収益 365	受取配当金 974
	その他の営業外収益 351
2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。
研究費用振替製品 19百万円	研究費用振替製品 20百万円
その他 286	その他 221
計 305	計 241
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 1,815百万円	一般管理費 1,656百万円
当期製造費用 1,335	当期製造費用 1,484
計 3,150	計 3,141
4. 販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	4. 販売費に属する費用のおおよその割合は27%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
広告費 577百万円	広告費 453百万円
荷造運搬費 1,639	荷造運搬費 1,510
製品保証引当金繰入額 284	製品保証引当金繰入額 243
給与・賞与 1,472	給与・賞与 1,521
技術研究費 1,815	技術研究費 1,656
減価償却費 282	減価償却費 325
賞与引当金繰入額 109	賞与引当金繰入額 91
役員退職慰労引当金繰入額 27	役員退職慰労引当金繰入額 26
5. 前期損益修正益の内容は、過年度に費用計上した前払い修繕費等の修正によるものであります。	5.
6. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。	6. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。
建物 10百万円	建物 12百万円
機械及び装置 78	機械及び装置 53
車両運搬具 1	車両運搬具 1
工具器具及び備品 17	工具器具及び備品 38
その他 8	その他 9

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																					
車両運搬具	4	1		2	車両運搬具	4	2	1																					
工具器具及び備品	214	129		84	工具器具及び備品	169	112	57																					
ソフトウェア	31	23		8	ソフトウェア	13	11	1																					
合計	250	155		94	合計	186	126	60																					
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	34百万円	1年超	60百万円	計	94百万円	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					1年内	24百万円	1年超	35百万円	計	60百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円
1年内	34百万円																												
1年超	60百万円																												
計	94百万円																												
支払リース料	45百万円																												
減価償却費相当額	45百万円																												
1年内	24百万円																												
1年超	35百万円																												
計	60百万円																												
支払リース料	34百万円																												
減価償却費相当額	34百万円																												

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,712</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>未払金及び未払費用</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,771</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,528</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,455</td></tr> </table> <p>平成19年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,002</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.77%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.47</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.42</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td>住民税均等割り</td><td style="text-align: right;">0.28</td></tr> <tr><td>繰延税金資産未認識額</td><td style="text-align: right;">1.10</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除額</td><td style="text-align: right;">3.97</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.09</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.92</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	206	退職給付引当金	1,712	役員退職慰労引当金	56	製品保証引当金	113	有形固定資産	296	無形固定資産	122	未払金及び未払費用	83	関係会社株式	104	その他	76	繰延税金資産小計	2,771	評価性引当額	242	繰延税金資産合計	2,528	繰延税金負債		特別償却準備金	39	その他有価証券評価差額金	33	繰延税金負債合計	73	繰延税金資産の純額	2,455	流動資産 - 繰延税金資産	453	固定資産 - 繰延税金資産	2,002	法定実効税率	39.77%	留保金課税	0.47	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.04	住民税均等割り	0.28	繰延税金資産未認識額	1.10	試験研究費等の税額控除額	3.97	その他	0.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.92	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,769</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>未払金及び未払費用</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,936</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,651</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,624</td></tr> </table> <p>平成20年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,227</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.77%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.30</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.08</td></tr> <tr><td>住民税均等割り</td><td style="text-align: right;">0.50</td></tr> <tr><td>繰延税金資産未認識額</td><td style="text-align: right;">1.30</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除額</td><td style="text-align: right;">21.41</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5.11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.36</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.85</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	177	退職給付引当金	1,769	役員退職慰労引当金	64	製品保証引当金	119	有形固定資産	310	無形固定資産	137	未払金及び未払費用	58	関係会社株式	104	その他有価証券評価差額金	97	その他	96	繰延税金資産小計	2,936	評価性引当額	285	繰延税金資産合計	2,651	繰延税金負債		特別償却準備金	26	その他	0	繰延税金負債合計	27	繰延税金資産の純額	2,624	流動資産 - 繰延税金資産	396	固定資産 - 繰延税金資産	2,227	法定実効税率	39.77%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.08	住民税均等割り	0.50	繰延税金資産未認識額	1.30	試験研究費等の税額控除額	21.41	間接外国税額控除	5.11	その他	0.36	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.85
繰延税金資産																																																																																																																							
賞与引当金	206																																																																																																																						
退職給付引当金	1,712																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	56																																																																																																																						
製品保証引当金	113																																																																																																																						
有形固定資産	296																																																																																																																						
無形固定資産	122																																																																																																																						
未払金及び未払費用	83																																																																																																																						
関係会社株式	104																																																																																																																						
その他	76																																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,771																																																																																																																						
評価性引当額	242																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,528																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
特別償却準備金	39																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	33																																																																																																																						
繰延税金負債合計	73																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,455																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	453																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	2,002																																																																																																																						
法定実効税率	39.77%																																																																																																																						
留保金課税	0.47																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42																																																																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.04																																																																																																																						
住民税均等割り	0.28																																																																																																																						
繰延税金資産未認識額	1.10																																																																																																																						
試験研究費等の税額控除額	3.97																																																																																																																						
その他	0.09																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.92																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
賞与引当金	177																																																																																																																						
退職給付引当金	1,769																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	64																																																																																																																						
製品保証引当金	119																																																																																																																						
有形固定資産	310																																																																																																																						
無形固定資産	137																																																																																																																						
未払金及び未払費用	58																																																																																																																						
関係会社株式	104																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	97																																																																																																																						
その他	96																																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,936																																																																																																																						
評価性引当額	285																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,651																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
特別償却準備金	26																																																																																																																						
その他	0																																																																																																																						
繰延税金負債合計	27																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,624																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	396																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	2,227																																																																																																																						
法定実効税率	39.77%																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30																																																																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.08																																																																																																																						
住民税均等割り	0.50																																																																																																																						
繰延税金資産未認識額	1.30																																																																																																																						
試験研究費等の税額控除額	21.41																																																																																																																						
間接外国税額控除	5.11																																																																																																																						
その他	0.36																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.85																																																																																																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,148円13銭	1株当たり純資産額	1,108円55銭
1株当たり当期純利益金額	60円19銭	1株当たり当期純利益金額	37円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,707	2,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,707	2,428
期中平均株式数(千株)	61,586	63,972
希薄化効果を有しないため、1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年9月26日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(新株予約権の数 432個、普通株式の数432千株)	同左

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)名古屋銀行	730,000	359
		(株)ヴィア・ホールディングス	200,000	193
		ワタミ(株)	80,000	185
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,000	137
		(株)ドトール・日レスホールディングス	30,000	59
		北沢産業(株)	250,000	41
		中部国際空港(株)	506	25
		クリナップ(株)	42,369	15
		(株)名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	13
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	13	4
		その他(9銘柄)	49,823	8
			小計	1,635,711
		計	1,635,711	1,044

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	17,588	201	94	17,695	11,753	473	5,941
構築物	1,428	6	20	1,414	1,124	37	289
機械及び装置	14,625	305	654	14,276	11,844	551	2,432
車両運搬具	311	13	26	299	262	18	37
工具器具及び備品	12,490	814	646	12,658	11,387	928	1,271
土地	6,127	87	0	6,214			6,214
建設仮勘定	153	1,980	2,029	105			105
有形固定資産計	52,726	3,409	3,471	52,664	36,372	2,009	16,291
無形固定資産							
特許権	2			2	1	0	1
ソフトウェア	344	172	11	505	182	72	323
ソフトウェア仮勘定	217	1,048	184	1,081			1,081
その他	32		19 (3)	12	2	0	9
無形固定資産計	597	1,220	215 (3)	1,602	186	72	1,415
長期前払費用	55	12	33	34	14	8	20
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 本社工場内作生産設備 163百万円

島根工場内作生産設備 237百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5				5
賞与引当金	520	446	520		446
製品保証引当金	284	299	224	59	299
役員退職慰労引当金	141	28	6		163

(注) 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	1,830
普通預金	75
定期預金	14,900
通知預金	5,800
小計	22,605
合計	22,609

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	492
全国農業機械商業協同組合連合会	191
(株)エピック	31
日本調理機(株)	31
北沢産業(株)	30
その他	29
合計	807

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年1月	240
2月	229
3月	281
4月	47
5月	7
合計	807

## ハ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ホシザキ東京(株)	868
ホシザキ東海(株)	762
ホシザキ京阪(株)	623
ホシザキ阪神(株)	538
ホシザキ関東(株)	519

相手先	金額(百万円)
その他	4,112
合計	7,424

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
8,485	57,297	58,359	7,424	88.7	50.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

## 二．製品

品目	金額(百万円)
製氷機	591
業務用冷蔵庫	1,159
食器洗浄機	294
ディスペンサ	420
その他	564
合計	3,030

## ホ．原材料

品目	金額(百万円)
鋼材	182
部品	71
その他	1,400
合計	1,655

## へ．仕掛品

品目	金額(百万円)
製氷機	264
業務用冷蔵庫	363
食器洗浄機	49
ディスペンサ	78
その他	111
合計	867

## ト．貯蔵品

品目	金額(百万円)
消耗工具器具	13

品目	金額(百万円)
その他	58
合計	72

チ．関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Hoshizaki Europe Holdings B.V.	9,696
HOSHIZAKI USA HOLDINGS,INC.	3,809
その他	3,946
合計	17,452

リ．関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
LANCER CORPORATION	8,602
合計	8,602

ヌ．長期性預金

預け先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)名古屋銀行	1,000
合計	6,000

流動負債

イ．支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝キャリア(株)	453
日本電気(株)	264
(株)ティーポールサービス	240
中部三菱電機機器販売(株)	156
大京化学(株)	141
その他	1,218
合計	2,475

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年1月	883
2月	645
3月	644
4月	302

期日	金額（百万円）
合計	2,475

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
リントツ（株）	127
（株）ネスター	120
タニコー（株）	113
（株）ティーポールサービス	112
サンセイ電機（株）	108
その他	1,956
合計	2,539

ハ．未払金

内容又は相手先	金額（百万円）
仕入債務の決済に関わる一括信託未払債務	5,653
日本電気（株）	275
未払社会保険料	265
ホシザキ東京（株）	60
ホシザキ東海（株）	58
その他	1,152
合計	7,465

（３）【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)2	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)2	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.hoshizaki.co.jp/">http://www.hoshizaki.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 定款において、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。  
 なお、平成20年12月24日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規則の改定を行い、株券の種類及び株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第62期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月31日東海財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第57期）（自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）平成20年7月10日東海財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第58期）（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）平成20年7月10日東海財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第59期）（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）平成20年7月10日東海財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第60期）（自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日）平成20年7月10日東海財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第61期）（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）平成20年7月10日東海財務局長に提出
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第62期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年7月10日東海財務局長に提出
- (8) 臨時報告書  
平成20年9月2日東海財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (9) 半期報告書  
（第63期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月29日東海財務局長に提出
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第62期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年10月29日東海財務局長に提出
- (11) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類  
平成20年11月6日東海財務局長に提出。
- (12) 有価証券届出書（第三者割当）及びその添付書類  
平成20年11月6日東海財務局長に提出。
- (13) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第62期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年11月20日東海財務局長に提出
- (14) 臨時報告書の訂正報告書  
平成20年11月20日東海財務局長に提出  
平成20年9月2日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。
- (15) 半期報告書の訂正報告書  
（第63期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年11月20日東海財務局長に提出

(16) 臨時報告書

平成20年11月20日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条の2（株式公開情報の変更）の規定に基づく臨時報告書であります。

(17) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年11月20日、平成20年11月28日及び平成20年12月1日東海財務局長に提出。

平成20年11月6日に提出した有価証券届出書の訂正届出書であります。

(18) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年11月20日、平成20年11月28日及び平成20年12月1日東海財務局長に提出。

平成20年11月6日に提出した有価証券届出書の訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

ホシザキ電機株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛸原 新治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ホシザキ電機株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 正明 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

ホシザキ電機株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛸原 新治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

松岡 正明 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。